

平成20年3月期 決算短信

平成20年4月28日

上場会社名 三井金属鉱業株式会社 上場取引所 東・大・名・札・福
 コード番号 5706 URL <http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹林 義彦 TEL (03) 5437-8028
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 桜井 若葉 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	595,463	0.7	27,993	△28.0	41,780	△26.2	7,830	△75.0
19年3月期	591,518	17.5	38,865	△13.7	56,585	12.1	31,370	34.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	13	67	—	—	4.2	8.6	4.7
19年3月期	54	77	—	—	18.2	12.0	6.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 11,601百万円 19年3月期 14,445百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	486,238	199,545	199,545	38.0	323	03	
19年3月期	483,397	197,890	197,890	38.4	323	92	

(参考) 自己資本 20年3月期 184,995百万円 19年3月期 185,513百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	41,657	△38,049	△744	20,645
19年3月期	34,077	△30,021	△4,744	17,304

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	—	12	12	6,872	21.9	4.0
20年3月期	—	12	12	6,872	87.8	3.7
21年3月期(予想)	—	12	12	—	57.3	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	286,000	△4.4	14,000	△23.9	15,500	△40.0	4,900	△69.9	8	56
通期	591,000	△0.7	28,200	0.7	30,000	△28.2	12,000	53.2	20	95

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、28ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 572,966,166株 19年3月期 572,966,166株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 282,613株 19年3月期 252,284株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、63ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	391,561	5.7	3,859	△55.1	11,681	△43.7	11,145	△30.1
19年3月期	370,368	16.8	8,588	△46.1	20,737	0.4	15,949	110.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	19	46	—	—
19年3月期	27	85	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	330,085	109,068	33.0	190	45
19年3月期	319,768	105,818	33.1	184	77

(参考) 自己資本 20年3月期 109,068百万円 19年3月期 105,818百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、7ページ「1. 経営成績」の「1. 経営成績に関する分析（4）次期連結会計年度の業績見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、下半期に入ってサブプライムローン問題に端を発した米国経済の失速懸念に加えて原材料価格の高騰、円高と株価下落、更には大企業製造業の2008年度設備投資計画がマイナスに転ずるなど、急速に景気後退リスクが拡大する状況となりました。

当社グループをめぐるとの主要分野別の事業環境は、電子材料では、電子機器向けの需要は堅調であったものの、競争激化に伴う価格低下の影響を大きく受けました。特に半導体実装材料(TABテープ・COFテープ)事業は、競合各社の生産能力増強を背景とした急激な価格下落により、固定資産の減損損失を計上する状況となりました。金属・環境では、下半期に亜鉛価格が下落いたしました。その他の非鉄金属価格は高水準を維持し、需要も好調を維持しました。自動車用機能部品では、国内および米国新車販売の減少、原材料価格の高騰など依然として厳しい状況が続く中で、販売価格は正、コスト削減等の効果が徐々に現れ始めました。

このような状況のもと、当社グループは、グループを挙げて販売数量の確保、新規受注の獲得などに努めてまいりました結果、売上高は、前連結会計年度に比べ、39億円(0.7%)増加の5,954億円となりました。

損益面では、原材料価格の高騰と電子材料での競争激化による販売価格低下などがあり、営業利益は、前連結会計年度に比べ108億円(28.0%)減少の279億円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ148億円(26.2%)減少の417億円となりました。これに、鉱業権売却益、固定資産除売却損、固定資産の減損損失等の特別損益、さらに、税効果による法人税等調整額を含む税金費用と少数株主利益を計上した結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ235億円(75.0%)減少の78億円となりました。

(2) 経営成績の分析

①売上高

非鉄金属価格の上昇や拡販などにより鉱山・基礎素材セグメントで285億円、環境・リサイクルセグメントで157億円の増収となりましたが、エンジニアリングセグメントでは、工事案件の減少などにより186億円の減収となり、加えて、組立加工セグメントで79億円の減収もあり、前連結会計年度に比べ39億円(0.7%)増加の5,954億円となりました。

②販売費及び一般管理費

退職給付費用が増加したことなどにより前連結会計年度に比べ54億円増加の573億円となりました。

③営業利益

非鉄金属価格の上昇などにより、鉱山・基礎素材セグメントで15億円、環境・リサイクルセグメントで17億円の増益となりました。中間素材セグメントでは、価格競争の激化などにより122億円の減益となりました。また、組立加工セグメントでは、販売価格低下などにより15億円の減益となりました。その結果、前連結会計年度に比べ108億円(28.0%)減少の279億円となりました。

④営業外損益

持分法投資利益の減少28億円、受取配当金の減少9億円などにより、前連結会計年度に比べ39億円悪化のプラス137億円となりました。

⑤経常利益

営業利益の減少108億円、営業外損益の悪化39億円により、前連結会計年度に比べ148億円(26.2%)減少の417億円となりました。

⑥特別損益

事業譲渡益の減少115億円、鉱業権の売却益36億円、固定資産の減損損失の増加171億円、関係会社整理損の減少63億円、環境対策費用の減少30億円などにより、前連結会計年度に比べ116億円悪化のマイナス191億円となりました。

⑦税金費用(法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額)

税金等調整前当期純利益に対する税金費用の比率は、税効果会計適用の対象とならない減損損失の増加などの要因により、前連結会計年度に比べ23.5ポイント上昇の53.2%となりました。

⑧当期純利益

経常利益の減少148億円、特別損益の悪化116億円、税金費用の減少25億円および少数株主利益の減少4億円により、前連結会計年度に比べ235億円(75.0%)減少の78億円となりました。

(3) 当連結会計年度のセグメント別の概況

①鉱山・基礎素材

[亜鉛(当連結会計年度の生産量230千t<共同製錬については当社シェア分>)]

国内の亜鉛需要は、建材関連分野は低調であったものの、最大需要分野である亜鉛メッキ鋼板が好調を維持し、全体的には堅調に推移しました。価格面では、下半期にLME(ロンドン金属取引所)価格が急落し、為替も円高に推移しましたので、国内建値は前連結会計年度に比べ下落しましたが、増産等による拡販を行いましたので、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

[金・銀]

金・銀は電子工業向けの需要が堅調に推移し、販売量は増加しました。また価格面でも、国際相場が高水準で推移しましたので、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

[その他]

その他の製品については、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ285億円(25.1%)増加の1,421億円となり、営業利益は、15億円(14.4%)増加の125億円となりました。

②中間素材

[電解銅箔(当連結会計年度の生産量41千t)]

電解銅箔の販売量は、デジタル家電、携帯電話などの旺盛な需要を背景に、好調に推移しまし

た。また、銅価格の変動に対する販売価格是正への取組みや高付加価値品・環境対応品の拡販などの成果もありましたが、欧州子会社の売却による減収もあり、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

[半導体実装材料 (TABテープ・COFテープ) (当連結会計年度の受注量1, 235百万個)]

液晶テレビ向けを主とした市場は拡大しているものの、競合各社の増産による供給過剰状態が続く中で販売価格低下が著しく、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

[電池材料]

水素吸蔵合金は、ハイブリッド自動車向けの需要増加により販売量が増加しましたが、亜鉛粉の販売量は価格競争激化などにより減少しましたので、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

[薄膜材料 (スパッタリングターゲット)]

主力のITOでは、大型液晶テレビの新設ライン向けの受注により、販売量が増加しましたが、販売価格は主要原料であるインジウムの価格下落によって低下しましたので、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

[機能粉]

電子材料向け金属粉は、電子機器の堅調な需要に支えられたことに加え、新商品の投入や豊富な品揃えでの拡販努力によって販売量が増加しました。粉末冶金向け金属粉も自動車用を中心に好調に推移しましたので、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

[レアメタル化合物]

酸化タンタルおよび酸化ニオブは、デジタルカメラのレンズ用途、携帯電話のSAWフィルター(ノイズ除去)用途とも好調な需要を背景に販売量が増加しましたが、セリウム系研磨材は、上半期のユーザーの生産調整の影響が大きく、液晶ガラス研磨用およびガラスハードディスク研磨用の販売量が減少しましたので、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

[セラミックス製品]

電子部品業界向けのアルミナ系セラミックス、非鉄業界向けSiC系セラミックスの需要は堅調に推移しました。また、アルミ溶湯濾過装置は海外向け販売量が増加しましたので、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

[パーライト]

断熱材の工事は大型物件受注により増加し、建築材、湿式濾過助剤も堅調に推移しましたので、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

[伸銅品]

一般黄銅系を中心とした伸銅品の販売量は、電子機器、自動車向けが堅調に推移したことにより増加しましたので、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

[単結晶]

ステッパー用フッ化カルシウム単結晶が半導体メーカーの需要に支えられ好調に推移しましたので、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔その他〕

研削砥石、希土類などその他の製品については、競争激化やユーザーの中国品への切り替えなどによって、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ55億円(2.2%)減少の2,437億円となり、営業利益は、価格競争の激化などから、122億円(66.8%)減少の60億円となりました。

③組立加工

〔自動車用機能部品(当連結会計年度の生産金額1,014億円)〕

ドアロック等の自動車用機能部品は、主力の日系自動車メーカー向けが好調に推移し、また原材料価格の高騰に対応した販売価格是正などの成果もありましたが、北米での減販の影響が大きく、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔ダイカスト品(当連結会計年度を生産金額122億円)〕

自動車向けアルミダイカスト品は、軽量化ニーズの高まりに伴い販売量が増加しましたが、マグネダイカスト品は、家電製品外装部品のプラスチック素材への転換が進展し、さらには、競争激化によって全般的に販売価格が低下しましたので、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔自動車用触媒〕

主力の二輪車向けは海外の排ガス規制強化を受けて需要が伸びましたが、国内軽自動車向けの減販により、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔その他〕

非破壊型検査装置は、果実用センサーの更新需要の掘り起こしや海外需要開拓などの営業努力により売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ、79億円(4.9%)減少の1,538億円となり、営業利益は、販売価格低下や急速な円高に伴う為替換算差損などにより15億円(95.3%)減少の0.7億円となりました。

なお、当セグメントにおいて、自動車用機能部品関連の子会社広東三井汽车配件有限公司(中国)、自動車用触媒関連の子会社Mitsui Kinzoku Components India Private Limited(インド)を新たに連結しております。

④環境・リサイクル

鉛(当連結会計年度を生産量61千t)は、国内のバッテリー向け需要が好調であったことに加え、LME(ロンドン金属取引所)価格が急騰しましたので、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。パーライトの乾式濾過助剤や土壌改良材の販売、土壌調査などは市場の縮小や価格競争の激化などに伴い、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ157億円(29.5%)増加の690億円となり、営業利益は17億円(54.3%)増加の49億円となりました。

⑤エンジニアリング

工事案件の減少などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ186億円(40.3%)減少の275億円となり、営業利益は、15億円(54.6%)減少の12億円となりました。

なお、外部顧客からの受注高は144億円であります。

⑥サービス等

商事部門の減収により、売上高は前連結会計年度に比べ11億円(1.9%)減少の606億円となりましたが、営業利益は2億円(15.1%)増加の19億円となりました。

(4) 次期連結会計年度の業績見通し

2008年度につきましては、米国や中国の経済動向、デジタル家電・電子機器の需要動向、原材料価格や燃料価格の水準、為替相場・金属価格の動向など事業環境の予測は困難であります。当社グループは、コスト削減、技術係数の向上、差別化商品や新規商品の拡販、新規需要の開拓等につき不断の努力を重ね、業績・業容の拡大、収益の確保に向け、果敢な取り組みを行ってまいり所存であります。

現在における平成21年3月期(2008年度)の連結業績見通しは、次のとおりです。

(金額：百万円)

		第2四半期 連結累計期間 (予想)	通期 (予想)
売上高	鉱山・基礎素材	56,000	114,000
	中間素材	116,000	232,000
	組立加工	73,500	149,500
	環境・リサイクル	30,000	61,000
	エンジニアリング	9,000	29,000
	サービス等	26,000	53,000
	消去又は全社	△24,500	△47,500
	合 計	286,000	591,000
営業利益	鉱山・基礎素材	4,500	9,000
	中間素材	5,100	10,400
	組立加工	600	2,000
	環境・リサイクル	3,500	5,000
	エンジニアリング	△100	1,000
	サービス等	600	1,200
	消去又は全社	△200	△400
	合 計	14,000	28,200
経常利益		15,500	30,000
当期純利益		4,900	12,000

①売上高・営業利益(主要セグメント別の見通し)

[鉱山・基礎素材]

円高と亜鉛の市況軟化、コークスをはじめとするエネルギーコスト上昇により、減収・減益の見込みです。

[中間素材]

半導体実装材料(TABテープ・COFテープ)の価格低下の影響が大きく減収となるも、減価償

却費の減少に伴い増益の見込みです。また、銅箔、薄膜材料等その他の電子材料は堅調に推移する見込みです。

〔組立加工〕

自動車用機能部品の北米市場の低迷により減収となるも、生産性向上、購買原価低減等の対策により増益の見込みです。

〔環境・リサイクル〕

鉛の市況軟化により減収となるも、有利リサイクル原料の増集荷、処理設備の増強により営業利益は2007年度並みと見込んでおります。

なお、次期につきましては、円の対ドル相場を105円、亜鉛のLME価格をトン当たり2,400ドル、鉛のLME価格をトン当たり2,700ドルと予想しております。

②経常利益

銅精鉱の買鉱条件悪化による持分法投資利益の減少、大井製作所買収に伴う負ののれん代償却終了等により減益となる見込みです。

③当期純利益

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴う評価損を計上するも、固定資産の減損損失の減少等により増益となる見込みです。

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、非鉄金属価格上昇や需要の拡大に伴い、売上債権が53億円、たな卸資産が41億円増加しましたが、減損などにより有形固定資産が114億円減少しました。また、関連会社の増資、持分法投資利益などにより投資有価証券が38億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ28億円増加の4,862億円となりました。

負債合計は、仕入債務が43億円、社債・借入金残高（コマーシャルペーパーを含む。以下同様）が87億円増加した一方で、デリバティブ債務（流動負債）が54億円、未払法人税等が34億円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ11億円増加の2,866億円となりました。

純資産合計は、剰余金の配当68億円、当期純利益78億円のほか、繰延ヘッジ損益、少数株主持分が加わり、前連結会計年度末に比べ16億円増加の1,995億円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.4ポイント下降の38.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益279億円、減価償却費303億円などの増加要因に対し、法人税等の支払135億円、売上債権の増加62億円などの減少要因を差し引いた結果、前連結会計年度に比べ75億円増加の416億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出395億円などにより、前連結会計年度に比べ80億円減少の380億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払68億円、社債・借入金の増加76億円などにより、前連結会計年度に比べ40億円増加の7億円の支出となりました。

以上の結果、新規連結、為替換算差額を含めた現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ33億円増加の206億円となりました。

(2) 次期連結会計年度の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益を282億円と予想しており、これに減価償却費、法人税等の支払いを含めて370億円のキャッシュの増加を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、300億円のキャッシュの減少を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加81億円、配当金の支払69億円などから、10億円のキャッシュの減少となる見込です。

なお、社債・借入金残高は、当連結会計年度末から81億円増加の1,600億円と予想しております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第79期 平成16年 3月期	第80期 平成17年 3月期	第81期 平成18年 3月期	第82期 平成19年 3月期	第83期 平成20年 3月期
自己資本比率 (%)	29.4%	32.8%	34.7%	38.4%	38.0%
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.3%	66.5%	102.5%	76.7%	36.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.2	3.3	3.4	4.2	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.0	17.5	18.7	12.6	14.1

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 支払利息

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債・借入金を対象としております。

支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた適正な利益配分を継続的に行うことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、これまで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える研究開発・生産体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効な投資をしてみたいと考えております。

剰余金の配当につきましては、上記基本方針に基づき、当連結会計年度（平成20年3月期）は1株当たり12円（連結配当性向87.8%）の配当を予定しております。また、次期連結会計年度（平成21年3月期）も同様に1株当たり12円（連結配当性向57.3%）の配当を実施すべく努力してまいり所存であります。

4. 事業等のリスク

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済状況の変化

国際商品市況、為替レートおよび金利レートの変動、さらには国際的な需給の不均衡等に起因する原材料費や物流コストの高騰および原材料や諸サービスの入手難は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 環境規制等

国内外の事業所において、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、国内の休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑排水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めていますが、関連法令の改正等によっては、当社グループに新たな費用が発生する可能性があります。

(3) 災害等

主要な事業においては複数の製造拠点を有するよう努めていますが、地震、火災等国内外における不測の事態が発生した場合には、一時的に生産が著しく低下する可能性があります。

(4) 事業再編による影響

当社は、企業価値増大を図るため事業の選択と集中を推進することとしており、その過程において当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 債務保証等

関係会社等に対して債務保証等を付与していますが、将来、状況によっては当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権

知的財産権については十分な保護に努めていますが、保護が不十分であった場合あるいは違法に侵害された場合、他方、他社の有する知的財産権を侵害したと認定され、損害賠償等の責任を負担する場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報管理

個人情報等の取扱いを含め情報管理の徹底に努めていますが、万が一情報の漏洩が発生した際には社会的信用失墜等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟等

国内および海外の事業に関連して、当社グループが当事者となることのある訴訟、紛争、その他法的手続きに係る決定等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 特定の取引先・製品・技術等への依存

中間素材セグメントの電子材料は、ユーザーニーズの多様化、急速な技術革新・変化、液晶パネルや電子機器の需要変動などによっては受注量が大きく振れ、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、組立加工セグメントの自動車用機能部品は、自動車メーカー数社への依存度が高いため、当該ユーザーの当社部品搭載車種の販売が変動した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 価格競争

とりわけ中間素材セグメントおよび組立加工セグメントに属する事業においては、商品のコモディティ化に伴う競合メーカーとの競争やユーザーからの値下げ要請により、販売価格が大きく変動する可能性があります。

(11) 製品の品質

品質管理には万全の体制をとっていますが、予期せぬ製品の欠陥が発生し修理費用等を負担する可能性があります。

(12) 国際的活動および海外進出

当社の連結売上高のおよそ30%を海外売上高が占めており、また当社の海外拠点は米国、ペルー、イギリス、中国、台湾、マレーシア、タイ、インド等に広がっておりますが、これらの海外進出には次のようなリスクが内在しております。

- ・ 予期しない法律または規制の変更
- ・ 不利な政治または経済要因
- ・ 不利な税制の影響
- ・ テロ、戦争などによる社会的混乱

(13) 固定資産の減損

経営環境の変化等により、収益性の低下によって投資額の回収が見込めなくなった場合には、固定資産の減損会計の適用により、その回収可能性を反映させるよう帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失として計上する可能性があります。

(14) 保有有価証券の時価変動

長期的な取引関係維持のために、取引先および金融機関の株式を所有しています。これらの株式は価格変動性が高い公開株式がほとんどですので、期末時の時価が帳簿価額に対して著しく下落した場合には、金融商品に係る会計基準の適用により評価損を計上する可能性があります。

(15) 退職給付費用および債務

従業員に対する退職給付費用および債務は、期末時点における日本国債の長期利回りによる割引率、昇給率、退職率等の基礎率に基づき算出しています。従って、これら基礎率の変動が当社グループの費用および債務に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 繰延税金資産の回収可能性

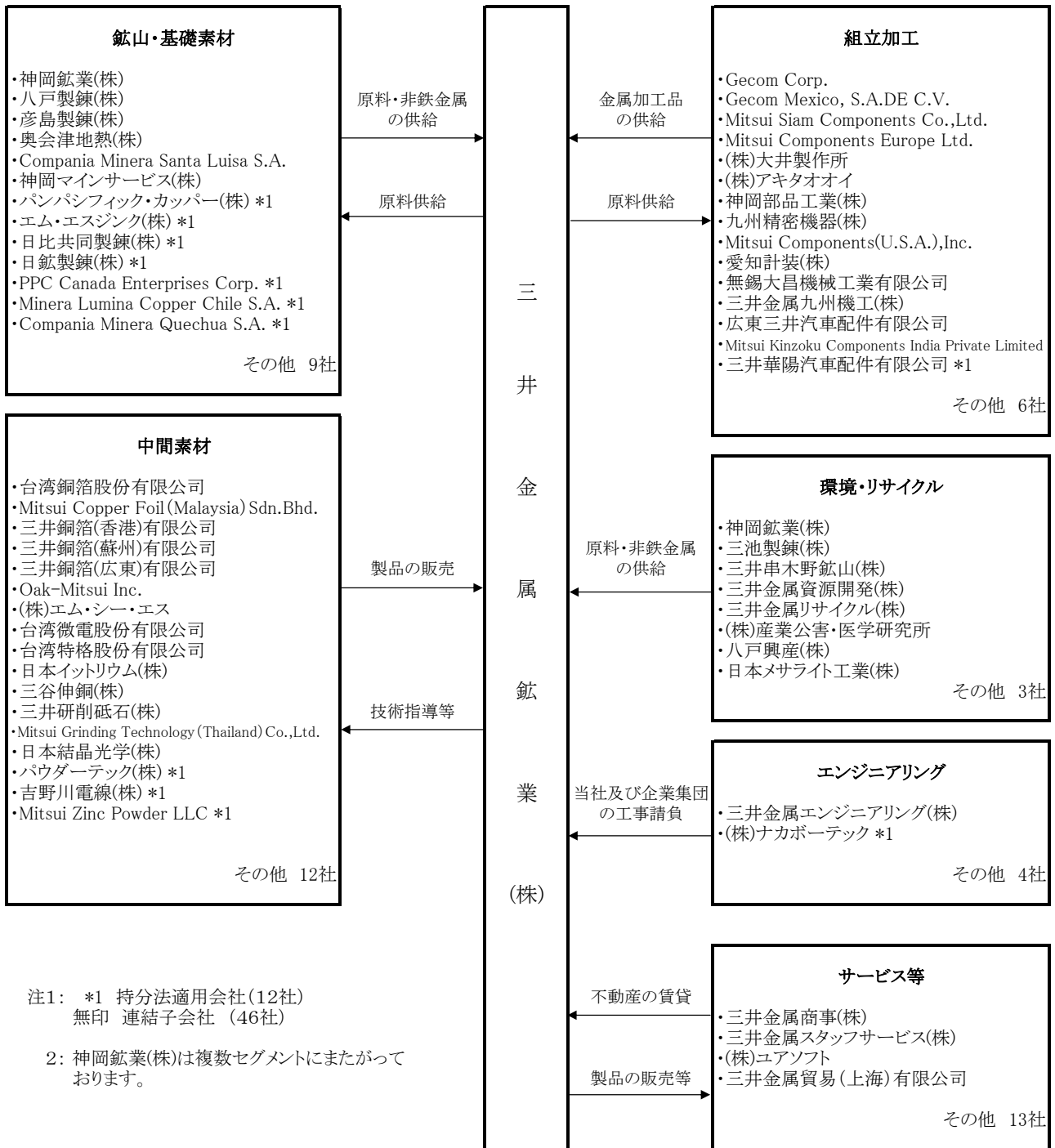
税効果会計による繰延税金資産の回収可能性については、一時差異等のスケジューリングや課税所得を合理的に見積もって判断していますが、一時差異等のスケジューリングが不能になった場合や課税所得がその見積もり額を下回ることとなった場合、繰延税金資産が取り崩されて税金費用が計上される可能性があります。

上記のようなリスクに対しては、コンプライアンスの維持、適正な情報開示、相場変動ヘッジ、財務体質強化、コストダウン、新規事業創出などのあらゆる努力を重ねて対応してまいります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社76社、関連会社29社により構成されており、その概要図は次のとおりであります。

(事業系統図)



なお、最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示は省略いたします。

3. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「創造と前進を旨とし、価値ある商品によって社会に貢献し、社業の永続的発展・成長を期す」を経営理念として掲げ、「マテリアルの知恵を活かした」商品と技術の開発に取り組んでまいりました。

今後も「無災害・無公害」を最優先課題として掲げつつ、「ものづくりへの徹底的なこだわり」をもって企業価値の増大と継続的な成長とを実現し、その社会的責任を果たしてまいります。

2. 中期的な経営戦略と対処すべき課題

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

2005年4月からスタートした3ケ年の中期経営計画におきましては、企業価値重視、技術力の強化、積極投資と財務体質強化、経営の透明性向上とコーポレートガバナンスの強化を目標とし、電子材料、金属・環境、自動車用機能部品の3分野の既存事業をさらに強化しつつ、次なる飛躍に向けての準備を進めてまいりました。

中期経営計画の最終年度である2007年度には、銅箔事業では台湾、マレーシア拠点での表面処理設備の増強、亜鉛事業では八戸製錬所の増強、神岡鉱業の鉛銀残渣全量処理化、銅事業では南米チリのカセロネス銅鉱山プロジェクト、ペルーのケチュア銅鉱山プロジェクトへの参画、自動車用機能部品事業では中国ドアロック製造拠点の増強、触媒事業では開発設備の増強に取り組みました。

一方、全社の最高益を更新してきた2005年度、2006年度と比べ、主要事業の一角を占める半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）、ITOターゲット、自動車用機能部品は収益状況が極めて厳しいものとなり、中期経営計画と大きな乖離が生じました。特に、半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）事業においては、液晶関連用途における競合各社の生産能力増強を背景とした価格の急激な下落に加え、大牟田での新工場建設など設備投資による減価償却費の負担増加等により、営業赤字となりました。さらに、2008年度以降も厳しい事業環境が続き、急速な業績回復は難しい状況であることから同事業の固定資産につき減損損失を計上いたしました。

これらの事態に対処するために、2008年度は次の課題を中心に収益基盤の確立に取り組み、2009年度からスタートする中期経営計画につなげてまいり所存であります。

第一に、半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）事業において、徹底した品質管理と聖域なきコストダウンを実施するとともに、他社に先行するファインピッチ化により競合優位性を保ち、さらに顧客別・商品別採算性を重視した商品別マージン管理を徹底することで、利益の復元を図ります。

第二に、自動車用機能部品において、グローバル展開に対応するために生産管理強化、部品輸送費の改善、製造拠点の最適化等の事業収益改善プロジェクトを継続実行してまいります。

第三に、金属・環境分野において、亜鉛酸化鉱（リサイクル原料）比率向上による増産体制の構築、ペルーにおける亜鉛探鉱の継続等の事業基盤強化を進めてまいります。

第四に、新規事業分野において、CTOプロジェクトの早期事業化を目指して研究開発を加速してまいります。

加えて、全社を挙げて、資材調達費、物流費、間接費等あらゆるコスト削減策の実行により、収益改善を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		17,306		20,645		
受取手形及び売掛金	*3,7	92,828		98,149		
たな卸資産	*3	88,560		92,719		
繰延税金資産		6,486		3,755		
デリバティブ債権		584		1,250		
その他		13,320		12,043		
貸倒引当金		△649		△640		
流動資産合計		218,436	45.2	227,923	46.9	9,487
II 固定資産						
1. 有形固定資産	*3,6					
建物及び構築物		154,773		151,010		
減価償却累計額		△86,694	68,078	△89,879	61,130	
機械装置及び運搬具		310,116		319,428		
減価償却累計額		△235,429	74,687	△246,012	73,415	
鉱業用地		524		513		
減価償却累計額		△160	364	△178	334	
一般用地			34,409		34,014	
建設仮勘定			9,295		6,604	
その他		47,060		49,558		
減価償却累計額		△38,291	8,769	△40,888	8,669	
有形固定資産合計		195,604	40.5	184,168	37.9	△11,435
2. 無形固定資産		2,222	0.4	3,014	0.6	792
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	*2,3	51,781		55,653		
長期貸付金		954		914		
繰延税金資産		8,046		8,490		
その他	*2	6,592		6,262		
貸倒引当金		△241		△188		
投資その他の資産合計		67,133	13.9	71,132	14.6	3,998
固定資産合計		264,960	54.8	258,315	53.1	△6,645
資産合計		483,397	100.0	486,238	100.0	2,841

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形及び買掛金	*7	48,064		52,436		
短期借入金	*3	58,843		52,172		
社債 (一年内償還)		1,000		10,000		
未払消費税等		2,249		697		
未払法人税等		8,106		4,652		
繰延税金負債		25		69		
デリバティブ債務		6,604		1,146		
賞与引当金		5,859		5,565		
役員賞与引当金		208		148		
製品保証引当金		2,232		2,681		
その他		27,655		25,212		
流動負債合計		160,847	33.3	154,782	31.9	△6,065
II 固定負債						
社債		40,000		40,000		
長期借入金	*3	43,376		49,750		
繰延税金負債		1,895		1,777		
引当金						
退職給付引当金		30,151		33,382		
役員退職慰労引当金		917		724		
金属鉱業等鉱害防止 引当金		1,108		1,114		
環境対策引当金		3,074		2,559		
関係会社損失引当金		433		236		
閉山費用引当金		—		1,582		
負ののれん						
		3,217		245		
その他		483		537		
固定負債合計		124,658	25.8	131,911	27.1	7,252
負債合計		285,506	59.1	286,693	59.0	1,187

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		42,129	8.7	42,129	8.7	—
2. 資本剰余金		22,557	4.6	22,557	4.6	—
3. 利益剰余金		117,181	24.2	117,548	24.1	366
4. 自己株式		△116	△0.0	△131	△0.0	△15
株主資本合計		181,752	37.5	182,103	37.4	351
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		5,081	1.1	2,743	0.6	△2,337
2. 繰延ヘッジ損益		△1,160	△0.2	2,354	0.5	3,514
3. 為替換算調整勘定		△160	△0.0	△2,206	△0.5	△2,046
評価・換算差額等合計		3,760	0.9	2,891	0.6	△869
III 少数株主持分		12,377	2.5	14,550	3.0	2,172
純資産合計		197,890	40.9	199,545	41.0	1,654
負債純資産合計		483,397	100.0	486,238	100.0	2,841

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			増減
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)
I 売上高			591,518	100.0		595,463	100.0	3,944
II 売上原価	*10		500,734	84.7		510,085	85.7	9,350
売上総利益			90,784	15.3		85,378	14.3	△5,405
III 販売費及び一般管理費	*1, 10		51,918	8.7		57,384	9.6	5,465
営業利益			38,865	6.6		27,993	4.7	△10,871
IV 営業外収益								
受取利息		372			393			
受取配当金		2,543			1,568			
試作品売却益		293			—			
不動産賃貸料		532			792			
負ののれん償却額		2,991			2,971			
持分法による投資利益		14,445			11,601			
その他雑収益		2,849	24,028	4.1	1,816	19,143	3.2	△4,884
V 営業外費用								
支払利息		2,696			3,053			
その他雑費用		3,611	6,308	1.1	2,303	5,357	0.9	△951
経常利益			56,585	9.6		41,780	7.0	△14,804
VI 特別利益								
固定資産売却益	*2	221			307			
投資有価証券売却益		141			274			
事業譲渡益	*3	11,519			—			
鉱業権売却益		—			3,660			
その他特別利益		163	12,045	2.0	446	4,689	0.8	△7,355
VII 特別損失								
賠償金及び補償金		320			150			
投資有価証券評価損		237			17			
固定資産除却損	*4	3,396			1,814			
固定資産売却損	*5	436			206			
減損損失	*6	1,334			18,514			
関係会社整理損	*7	6,527			—			
連結子会社株式売却損		63			—			
環境対策費用	*8	3,511			—			
その他特別損失	*9	3,669	19,497	3.3	3,110	23,814	4.0	4,317
税金等調整前当期純利益			49,133	8.3		22,655	3.8	△26,478
法人税、住民税及び事業税		14,753			10,114			
法人税等調整額		△183	14,569	2.5	1,927	12,041	2.0	△2,527
少数株主利益			3,193	0.5		2,783	0.5	△410
当期純利益			31,370	5.3		7,830	1.3	△23,539

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	42,129	22,557	91,275	△93	155,868
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△5,727		△5,727
役員賞与(注)			△167		△167
従業員賞与			△12		△12
当期純利益			31,370		31,370
自己株式の取得				△22	△22
連結子会社増加に伴う増加			398		398
在外連結子会社の資産再評価による増加			45		45
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	25,906	△22	25,883
平成19年3月31日残高 (百万円)	42,129	22,557	117,181	△116	181,752

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,914	—	△2,011	3,903	11,724	171,496
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△5,727
役員賞与(注)						△167
従業員賞与						△12
当期純利益						31,370
自己株式の取得						△22
連結子会社増加に伴う増加						398
在外連結子会社の資産再評価による増加						45
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△833	△1,160	1,850	△142	653	510
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△833	△1,160	1,850	△142	653	26,394
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,081	△1,160	△160	3,760	12,377	197,890

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	42,129	22,557	117,181	△116	181,752
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△6,872		△6,872
従業員賞与			△15		△15
当期純利益			7,830		7,830
自己株式の取得				△15	△15
連結子会社増加に伴う減少			△411		△411
在外連結子会社の閉山費用引当 金計上に伴う財務諸表遡及修正			△164		△164
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	366	△15	351
平成20年3月31日残高 (百万円)	42,129	22,557	117,548	△131	182,103

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,081	△1,160	△160	3,760	12,377	197,890
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△6,872
従業員賞与						△15
当期純利益						7,830
自己株式の取得						△15
連結子会社増加に伴う減少						△411
在外連結子会社の閉山費用引当 金計上に伴う財務諸表遡及修正						△164
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△2,337	3,514	△2,046	△869	2,172	1,303
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,337	3,514	△2,046	△869	2,172	1,654
平成20年3月31日残高 (百万円)	2,743	2,354	△2,206	2,891	14,550	199,545

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	49,133	22,655	
減価償却費	28,608	30,333	
減損損失	1,334	18,514	
投資有価証券売却益	△141	△274	
投資有価証券評価損	237	17	
鉱業権売却益	—	△3,660	
事業譲渡益	△11,519	—	
連結子会社株式売却損	63	—	
関係会社整理損	6,527	—	
固定資産売却益	△221	△307	
固定資産売却損	436	206	
固定資産除却損	3,396	1,814	
賠償金及び補償金	320	150	
環境対策引当金繰入	3,074	156	
為替差益	△159	59	
持分法による投資利益	△14,445	△11,601	
負ののれん償却額	△2,991	△2,971	
貸倒引当金の減少額	△41	△22	
退職給付引当金の増加額	1,775	3,279	
金属鉱業等鉱害防止引当金の増加額	243	5	
受取利息及び受取配当金	△2,916	△1,961	
支払利息	2,696	3,053	
売上債権の増加額	△11,221	△6,210	
たな卸資産の増加額	△13,508	△4,479	
仕入債務の増加額	2,460	1,128	
その他	2,457	1,925	
小計	45,600	51,811	6,211
利息及び配当金の受取額	2,901	1,957	
持分法適用会社からの配当金受取額	4,242	4,519	
利息の支払額	△2,712	△2,946	
賠償金及び補償金の支払額	△320	△150	
法人税等の支払額	△15,634	△13,533	
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,077	41,657	7,580

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	△13,717	△1,760	
投資有価証券の売却による収入	242	372	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による支出	△224	—	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による収入	456	—	
有形固定資産の取得による支出	△38,900	△39,510	
有形固定資産の売却による収入	2,046	1,640	
無形固定資産の取得による支出	△521	△474	
鉱業権の売却による収入	—	3,936	
短期貸付金の増減額	658	△674	
長期貸付金の貸付による支出	△863	△462	
長期貸付金の回収による収入	167	159	
事業譲渡による収入	22,337	—	
その他	△1,702	△1,276	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,021	△38,049	△8,028
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	△6,915	4,751	
長期借入による収入	16,393	17,414	
長期借入金の返済による支出	△17,569	△23,543	
社債の発行による収入	10,000	10,000	
社債の償還による支出	—	△1,000	
配当金の支払額	△5,727	△6,872	
少数株主への配当金支払額	△838	△1,344	
その他	△87	△150	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,744	△744	4,000
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	529	149	△380
V. 現金及び現金同等物の増減額	△159	3,012	3,172
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	16,944	17,304	360
VII. 新規連結子会社の現金及び現金同等 物の期首残高	520	328	△191
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高	17,304	20,645	3,340

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 45社 (主要な連結子会社名) 神岡鉱業(株) 彦島製錬(株) 奥会津地熱(株) 八戸製錬(株) (株)エム・シー・エス 台湾銅箔股份有限公司 Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd. 台湾特格股份有限公司 (株)大井製作所 Gecom Corp. Mitsui Siam Components Co., Ltd. 三井金属エンジニアリング(株) 三井金属商事(株)</p> <p>連結子会社のうち、無錫大昌機械工業有限公司は重要性が増したことから、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、日比共同製錬(株)の株式を関連会社へ、相模原部品工業(株)及びMitsui-Eurocel S. A. S. の株式を第三者へ譲渡したため、連結子会社から除外しております。</p> <p>また、大崎土地建物(株)は、三井金属スタッフサービス(株)へ吸収合併されております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社) 広東三井汽车配件有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、これらの総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結対象から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 46社 (主要な連結子会社名) 神岡鉱業(株) 彦島製錬(株) 奥会津地熱(株) 八戸製錬(株) (株)エム・シー・エス 台湾銅箔股份有限公司 Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd. 台湾特格股份有限公司 (株)大井製作所 Gecom Corp. Mitsui Siam Components Co., Ltd. 三井金属エンジニアリング(株) 三井金属商事(株)</p> <p>連結子会社のうち、広東三井汽车配件有限公司、三井金属貿易(上海)有限公司、Mitsui Kinzoku Components India Private Limitedは、重要性が増したことから、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であったOhi Automotive of America LLC及びNAC, Inc. は、Gecom Corp. へ吸収合併されております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社) (株)三井金属(韓国)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 1社 (非連結子会社の名称) Mitsui Zinc Powder LLC</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 11社 (関連会社の名称) パンパシフィック・銅(株) エム・エスジンク(株) パウダーテック(株) 吉野川電線(株) 三井華陽自動車配件有限公司 (株)ナカボーテック 日比共同製錬(株) 日鉱製錬(株) PPC Canada Enterprises Corp. Regalito Copper Corp. Minera Lumina Copper Chile S.A.</p> <p>なお、日比共同製錬(株)、日鉱製錬(株)、PPC Canada Enterprises Corp.、Regalito Copper Corp.、Minera Lumina Copper Chile S.A. については、関連会社となったことから、当連結会計年度より、持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(ハ) 持分法適用外の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 (主要な会社等の名称) 広東三井自動車配件有限公司</p> <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社及び関連会社は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ニ) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 1社 (非連結子会社の名称) Mitsui Zinc Powder LLC</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 11社 (関連会社の名称) パンパシフィック・銅(株) エム・エスジンク(株) パウダーテック(株) 吉野川電線(株) 三井華陽自動車配件有限公司 (株)ナカボーテック 日比共同製錬(株) 日鉱製錬(株) PPC Canada Enterprises Corp. Minera Lumina Copper Chile S.A. Compania Minera Quechua S.A.</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であったRegalito Copper Corp. は、PPC Canada Enterprises Corp. へ吸収合併されております。 また、Compania Minera Quechua S.A. については、関連会社となったことから、当連結会計年度より、持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(ハ) 持分法適用外の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 (主要な会社等の名称) (株)三井金属(韓国)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同 左</p> <p>(ニ) 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社は、以下のとおりであります。</p> <p>Compania Minera Santa Luisa S.A. 三井銅箔(香港)有限公司 三井銅箔(蘇州)有限公司 三井銅箔(広東)有限公司 Mitsui Siam Components Co.,Ltd. Mitsui Components Europe Ltd. Mitsui Components (U.S.A.), Inc. 無錫大昌機械工業有限公司</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社は、以下のとおりであります。</p> <p>Compania Minera Santa Luisa S.A. 三井銅箔(香港)有限公司 三井銅箔(蘇州)有限公司 三井銅箔(広東)有限公司 Mitsui Siam Components Co.,Ltd. Mitsui Components Europe Ltd. Mitsui Components (U.S.A.), Inc. 無錫大昌機械工業有限公司 広東三井汽車配件有限公司 三井金属貿易(上海)有限公司 Mitsui Kinzoku Components India Private Limited</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、Mitsui Kinzoku Components India Private Limitedは、当連結会計年度に決算日を3月31日から12月31日に変更したため、会計期間が9ヶ月の財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式： 主として総平均法による原価法</p> <p>満期保有目的の債券： 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券： ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法または移動平均法により算定) ・時価のないもの 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式： 同 左</p> <p>満期保有目的の債券： 同 左</p> <p>その他有価証券： ・時価のあるもの 同 左 ・時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) たな卸資産</p> <p>当社の金属・環境事業本部の貴金属系統のたな卸資産及び連結子会社の(株)エム・シー・エスのたな卸資産 ----先入先出法による原価法</p> <p>当社の銅箔事業本部のたな卸資産 ----移動平均法による原価法</p> <p>当社の電池材料事業部、機能粉事業部、レアメタル事業部のたな卸資産及び連結子会社の神岡鉱業(株)の金属粉工場、彦島製錬(株)の電池材料工場、機能粉工場、(株)大井製作所のたな卸資産 ----総平均法による原価法</p> <p>在外子会社のたな卸資産 ----総平均法または先入先出法による低価法</p> <p>その他のたな卸資産 ----主として後入先出法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産のうち建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びにその他の有形固定資産については主として定率法を、鉱業用地については生産高比例法を採用しております。</p> <p>但し、当社の自動車機器事業部、ダイカスト事業部、圧延加工事業部の一部(福利厚生施設)及び連結子会社の神岡鉱業(株)(金属粉製造設備は除く)、三谷伸銅(株)、奥会津地熱(株)、(株)大井製作所の一部(工具器具備品のうち金型)、Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd.、Gecom Corp.、台湾銅箔股份有限公司、Mitsui Siam Components Co., Ltd.、Ohi Automotive of America LLC、無錫大昌機械工業有限公司等の有形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p>	<p>(3) たな卸資産</p> <p>当社の金属・環境事業本部の貴金属系統のたな卸資産及び連結子会社の(株)エム・シー・エスのたな卸資産 ----同 左</p> <p>当社の銅箔事業本部のたな卸資産 ----同 左</p> <p>当社の電池材料事業部、機能粉事業部、レアメタル事業部のたな卸資産及び連結子会社の神岡鉱業(株)の金属粉工場、彦島製錬(株)の電池材料工場、機能粉工場、(株)大井製作所のたな卸資産 ----同 左</p> <p>在外子会社のたな卸資産 ----同 左</p> <p>その他のたな卸資産 ----同 左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産のうち建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びにその他の有形固定資産については主として定率法を、鉱業用地については生産高比例法を採用しております。</p> <p>但し、当社の自動車機器事業部、ダイカスト事業部、圧延加工事業部の一部(福利厚生施設)及び連結子会社の神岡鉱業(株)(金属粉製造設備は除く)、三谷伸銅(株)、奥会津地熱(株)、(株)大井製作所の一部(工具器具備品のうち金型)、Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd.、Gecom Corp.、台湾銅箔股份有限公司、Mitsui Siam Components Co., Ltd.、無錫大昌機械工業有限公司、広東三井汽车配件有限公司、三井金属貿易(上海)有限公司等の有形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益は1,040百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,041百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益は1,124百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,138百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、(株)エム・シー・エスは通常の稼働時間を超えて稼働した機械装置については、その超過稼働時間割合に応じた増加償却を適用してはいましたが、新工場建設を契機に中期生産計画を策定し、過去の実績に基づく平均使用期間を算定した結果、実績に基づく使用可能予測期間が、増加償却に基づく実質耐用年数に比べ長期であることが明らかになりましたので、当連結会計年度より増加償却の適用を中止しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ918百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>無形固定資産のうち鉱業権は生産高比例法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、算定方法は支給見込額基準によっております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ208百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の無償修理費用の支出に備えるため、個別に見積可能なクレームについてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p>	<p>同 左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～5年）による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～3年）による定額法により按分した額をそれぞれ、主に発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員への退職時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規定に基づく期末基準額を計上しております。 なお、当社につきましては平成17年4月27日開催の取締役会決議により、役員退職慰労金制度を廃止しましたので、当連結会計年度末残高は、取締役及び監査役が平成17年6月以前に就任していた期間に応じた額であります。</p> <p>(7) 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業施設使用後の鉱害防止に要する費用の支出にあてるため、所要額を計上しております。</p> <p>(8) 環境対策引当金 PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処理が法定化されたことに伴い、PCB廃棄物の処理費用に充てるため、見積額を計上しております。 また、土地改良・公害防止事業等に係る費用の支出に充てるため、見積額を計上しております。</p> <p>(9) 関係会社損失引当金 関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して所要額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(7) 金属鉱業等鉱害防止引当金 同 左</p> <p>(8) 環境対策引当金 同 左</p> <p>(9) 関係会社損失引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(10) _____</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理、振当処理及び特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 将来の外貨建による製品（主として地金）の販売及びたな卸資産（主として原料）の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。 また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。 さらに国際相場の影響を受ける原料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。</p>	<p>(10) 閉山費用引当金 Compania Minera Santa Luisa S.Aは、ペルー国の閉山法により、亜鉛鉱石の採掘終了後における鉱山の閉山に係る費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における閉山費用見込額に基づき計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、金利関連、商品関連とも実需の範囲内で行なう方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利オプション取引及び金属先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。 また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式により処理しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価方法を採用しております。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、その金額が僅少の場合を除き、発生日以後5年間で均等償却することとしております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は186,673百万円であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において「資産の部」及び「負債の部」に表示しておりました「繰延ヘッジ損失」及び「繰延ヘッジ利益」は、当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度の「繰延ヘッジ損失」及び「繰延ヘッジ利益」について、当連結会計年度と同様の方法によった場合の金額は、繰延ヘッジ損益△4,852百万円であります。</p> <p>また、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(事業分離等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「関係会社整理損」(当連結会計年度157百万円)及び「環境対策費用」(当連結会計年度418百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他特別損失」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(製品以外のたな卸資産の売却損益の計上区分)</p> <p>製品以外のたな卸資産の売却損益は、従来営業外損益に計上しておりましたが、金額的重要性が増していることから、当連結会計年度より、当該資産の売却収入は売上高に、当該収入に対応する原価は売上原価とし、出荷に係る運賃諸掛等を販売費及び一般管理費へ計上する方法へ変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を適用した場合と比較して、売上高は7,581百万円、売上原価は7,406百万円、販売費及び一般管理費は659百万円それぞれ増加し、営業利益は484百万円、営業外収益は837百万円、営業外費用は1,321百万円それぞれ減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 受取手形割引高 649百万円	1. 受取手形割引高 614百万円 受取手形裏書譲渡高 87百万円
* 2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 34,060百万円 (このうち、共同支配企業に対する投資額) (5,693百万円) 投資その他の資産のその他(出資金) 3,800百万円	* 2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 41,867百万円 (このうち、共同支配企業に対する投資額) (9,445百万円) 投資その他の資産のその他(出資金) 2,987百万円
* 3. 担保資産及び担保付債務 (イ) 有形固定資産42,556百万円は、長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)4,244百万円の財団抵当に供されております。 (ロ) 有形固定資産61百万円、投資有価証券8,029百万円、売掛金3,074百万円、たな卸資産1,380百万円は、短期借入金236百万円、長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)4,261百万円の借入及び第三者の借入金133百万円の担保に供されております。	* 3. 担保資産及び担保付債務 (イ) 有形固定資産31,608百万円は、長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)2,221百万円の財団抵当に供されております。 (ロ) 有形固定資産303百万円、投資有価証券3,239百万円、売掛金3,062百万円、たな卸資産2,026百万円は、短期借入金336百万円、長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)5,466百万円の借入及び第三者の借入金67百万円の担保に供されております。
4. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っております。 なお、()内の金額は連帯保証にかかる保証人間の取決めによる当社負担額であります。 (イ) 債務保証 百万円 保証総額(当社負担額)	4. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っております。 なお、()内の金額は連帯保証にかかる保証人間の取決めによる当社負担額であります。 (イ) 債務保証 百万円 保証総額(当社負担額)
※パンパシフィック・カッパー(株) 35,111 (35,111) ※広東三井汽车配件有限公司 2,616 (2,616) 従業員 1,546 (1,546) ※三井アルミニウム(株) 1,382 (1,382) ※日韓共同製錬(株) 572 (572) ※(株)コフコ 297 (297) その他 5社 699 (699) <hr/> 計 42,227 (42,227)	※パンパシフィック・カッパー(株) 37,821 (37,821) 日鉱製錬(株) 8,077 (8,077) 従業員 1,393 (1,393) ※三井アルミニウム(株) 945 (945) ※上海三井鑫云貴稀金属循環利用有限公司 435 (435) ※三井金属(珠海)環境技術有限公司 428 (428) ※その他 6社 1,035 (1,035) <hr/> 計 50,137 (50,137)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)								
<p>※ このうち、4,949百万円(4,949百万円)は外貨建であり、外貨による金額は25,857千米ドル(25,857千米ドル)、121,090千円(121,090千円)、12,849千タイパーツ(12,849千タイパーツ)であります。</p> <p>なお、従業員に対する保証は、金融機関からの住宅資金借入債務に対するものであります。</p>	<p>※ このうち、3,456百万円(3,456百万円)は外貨建であり、外貨による金額は24,428千米ドル(24,428千米ドル)、50,000千円(50,000千円)、2,920,000千韓国ウォン(2,920,000千韓国ウォン)であります。</p> <p>なお、従業員に対する保証は、金融機関からの住宅資金借入債務に対するものであります。</p> <p>また、次の関連会社について、輸入に係る輸入消費税延納に関する保証を行っており、当該金額は、上記保証総額(当社負担額)の内数であります。</p> <p style="text-align: right;">保証総額(当社負担額)</p> <p>※パンパシフィック・カ ツパー(株) 5,400(5,400)</p>								
<p>(ロ) 債務保証予約 百万円</p> <p style="text-align: right;">保証総額(当社負担額)</p> <p>※Mitsui Kinzoku Components India 453(453) Private Limited</p> <p>※このうち、453百万円(453百万円)は外貨建であり、外貨による金額は168,000千インドルピー(168,000千インドルピー)であります。</p>	<p>(ロ) —————</p>								
<p>5. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>買戻義務 4,566百万円</p>	<p>5. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>買戻義務 3,007百万円</p>								
<p>* 6. —————</p>	<p>* 6. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	48	その他	14	計	62
建物及び構築物	0百万円								
機械装置及び運搬具	48								
その他	14								
計	62								
<p>* 7. 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">547百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	受取手形	573百万円	支払手形	547百万円	受取手形割引高	3百万円	<p>* 7. —————</p>		
受取手形	573百万円								
支払手形	547百万円								
受取手形割引高	3百万円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>* 1. 販売費及び一般管理費の科目の主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">11,367百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">8,630</td></tr> <tr><td>賞与・退職給与</td><td style="text-align: right;">2,273</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">1,754</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入</td><td style="text-align: right;">2,310</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入</td><td style="text-align: right;">691</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,730</td></tr> <tr><td>研究費調査探鉱費</td><td style="text-align: right;">6,754</td></tr> </table>	運賃諸掛	11,367百万円	給料	8,630	賞与・退職給与	2,273	賞与引当金繰入	1,754	役員賞与引当金繰入	208	退職給付引当金繰入	2,310	役員退職慰労引当金繰入	124	貸倒引当金繰入	315	製品保証引当金繰入	691	減価償却費	1,730	研究費調査探鉱費	6,754	<p>* 1. 販売費及び一般管理費の科目の主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">11,165百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">8,688</td></tr> <tr><td>賞与・退職給与</td><td style="text-align: right;">2,402</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">1,666</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入</td><td style="text-align: right;">4,640</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入</td><td style="text-align: right;">412</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,860</td></tr> <tr><td>研究費調査探鉱費</td><td style="text-align: right;">7,545</td></tr> </table>	運賃諸掛	11,165百万円	給料	8,688	賞与・退職給与	2,402	賞与引当金繰入	1,666	役員賞与引当金繰入	148	退職給付引当金繰入	4,640	役員退職慰労引当金繰入	118	貸倒引当金繰入	95	製品保証引当金繰入	412	減価償却費	1,860	研究費調査探鉱費	7,545
運賃諸掛	11,367百万円																																												
給料	8,630																																												
賞与・退職給与	2,273																																												
賞与引当金繰入	1,754																																												
役員賞与引当金繰入	208																																												
退職給付引当金繰入	2,310																																												
役員退職慰労引当金繰入	124																																												
貸倒引当金繰入	315																																												
製品保証引当金繰入	691																																												
減価償却費	1,730																																												
研究費調査探鉱費	6,754																																												
運賃諸掛	11,165百万円																																												
給料	8,688																																												
賞与・退職給与	2,402																																												
賞与引当金繰入	1,666																																												
役員賞与引当金繰入	148																																												
退職給付引当金繰入	4,640																																												
役員退職慰労引当金繰入	118																																												
貸倒引当金繰入	95																																												
製品保証引当金繰入	412																																												
減価償却費	1,860																																												
研究費調査探鉱費	7,545																																												
<p>* 2. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>一般用地</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221</td></tr> </table>	建物及び構築物	56百万円	機械装置及び運搬具	45	一般用地	115	その他	3	計	221	<p>* 2. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>一般用地</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307</td></tr> </table>	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	104	一般用地	165	その他	31	計	307																								
建物及び構築物	56百万円																																												
機械装置及び運搬具	45																																												
一般用地	115																																												
その他	3																																												
計	221																																												
建物及び構築物	5百万円																																												
機械装置及び運搬具	104																																												
一般用地	165																																												
その他	31																																												
計	307																																												
<p>* 3. 銅製錬事業に関する製錬機能を営業譲渡したことによるものであります。 当該事項については、「4. 連結財務諸表(事業分離関係)」に記載しております。</p>	<p>* 3. _____</p>																																												
<p>* 4. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,057百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,074</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,396</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,057百万円	機械装置及び運搬具	2,074	その他	264	計	3,396	<p>* 4. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">397百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,277</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,814</td></tr> </table>	建物及び構築物	397百万円	機械装置及び運搬具	1,277	その他	139	計	1,814																												
建物及び構築物	1,057百万円																																												
機械装置及び運搬具	2,074																																												
その他	264																																												
計	3,396																																												
建物及び構築物	397百万円																																												
機械装置及び運搬具	1,277																																												
その他	139																																												
計	1,814																																												
<p>* 5. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>一般用地</td><td style="text-align: right;">367</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">436</td></tr> </table>	建物及び構築物	14百万円	機械装置及び運搬具	51	一般用地	367	その他	2	計	436	<p>* 5. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>一般用地</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206</td></tr> </table>	建物及び構築物	一百万円	機械装置及び運搬具	110	一般用地	16	その他	79	計	206																								
建物及び構築物	14百万円																																												
機械装置及び運搬具	51																																												
一般用地	367																																												
その他	2																																												
計	436																																												
建物及び構築物	一百万円																																												
機械装置及び運搬具	110																																												
一般用地	16																																												
その他	79																																												
計	206																																												

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>* 6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">製造設備</td> <td rowspan="3">広島県 竹原市他</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">福利厚生用資産</td> <td rowspan="2">青森県 八戸市他</td> <td>土地</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都 北区他</td> <td>土地他</td> <td>1,083</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。</p> <p>また、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。</p> <p>製造設備については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しており、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、売却の可能性も極めて低いことから、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>福利厚生用資産及び遊休資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低いものについて帳簿価額全額を減損損失として、また、売却可能な土地については不動産鑑定士による評価額等に基づく正味売却可能額を帳簿価額が上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>* 7. 関係会社整理損は、Mitsui-Eurocel S.A.S.、Mitsui Components(U.S.A.), Inc.、神岡鉄道(株)、日本亜鉛鉱業(株)に対するものであり、このうち、関係会社損失引当金繰入は433百万円であります。</p> <p>* 8. 環境対策費用のうち、環境対策引当金繰入は3,074百万円であります。</p> <p>* 9. その他特別損失のうち、製品保証引当金繰入は1,200百万円であります。</p> <p>* 10. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 7,359百万円</p>	用途	場所	種類	減損金額 (百万円)	製造設備	広島県 竹原市他	建物及び 構築物	16	機械装置	23	その他	65	福利厚生用資産	青森県 八戸市他	土地	50	建物他	96	遊休資産	東京都 北区他	土地他	1,083	<p>* 6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">製造設備</td> <td rowspan="3">山口県 下関市他</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>6,462</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>8,607</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,699</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">貸与資産</td> <td rowspan="2">広島県 竹原市他</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都 北区他</td> <td>土地他</td> <td>519</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。</p> <p>また、減損の兆候のある貸与資産、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。</p> <p>製造設備については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しており、売却の可能性も極めて低いことから、使用価値により測定した回収可能額まで減額し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>貸与資産については使用価値により測定した回収可能額まで減額し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>遊休資産については、社外への売却が可能なものについては不動産鑑定士による評価額等に基づく正味売却可能額を帳簿価額が上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、使用価値により測定している回収可能額については、将来キャッシュ・フローを3.73%で割引いて算定しております。</p> <p>* 7. _____</p> <p>* 8. _____</p> <p>* 9. その他特別損失のうち、関係会社損失引当金繰入は94百万円、環境対策引当金繰入は156百万円、製品保証引当金繰入は1,656百万円であります。</p> <p>* 10. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,314百万円</p>	用途	場所	種類	減損金額 (百万円)	製造設備	山口県 下関市他	建物及び 構築物	6,462	機械装置	8,607	その他	2,699	貸与資産	広島県 竹原市他	建物及び 構築物	15	土地	209	遊休資産	東京都 北区他	土地他	519
用途	場所	種類	減損金額 (百万円)																																										
製造設備	広島県 竹原市他	建物及び 構築物	16																																										
		機械装置	23																																										
		その他	65																																										
福利厚生用資産	青森県 八戸市他	土地	50																																										
		建物他	96																																										
遊休資産	東京都 北区他	土地他	1,083																																										
用途	場所	種類	減損金額 (百万円)																																										
製造設備	山口県 下関市他	建物及び 構築物	6,462																																										
		機械装置	8,607																																										
		その他	2,699																																										
貸与資産	広島県 竹原市他	建物及び 構築物	15																																										
		土地	209																																										
遊休資産	東京都 北区他	土地他	519																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	572,966	—	—	572,966
合計	572,966	—	—	572,966
自己株式				
普通株式	217	34	—	252
合計	217	34	—	252

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加34千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,727百万円	10円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,872百万円	利益剰余金	12円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	572,966	—	—	572,966
合計	572,966	—	—	572,966
自己株式				
普通株式	252	30	—	282
合計	252	30	—	282

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加30千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,872百万円	12円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	6,872百万円	利益剰余金	12円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	(単位：百万円) 当連結会計年度
現金及び預金勘定	17,306	20,645
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1	△0
小計	17,304	20,645
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	—	—
現金及び現金同等物	17,304	20,645

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容

(前連結会計年度)

(1) 株式の売却により連結から除外させた相模原部品工業(株)の資産及び負債の内訳、並びに売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	353	百万円
固定資産	672	
流動負債	△447	
固定負債	△34	
売却損	△63	
売却価額	479	
相模原部品工業(株)現金及び現金同等物	△23	
差引：相模原部品工業(株)の売却による現金及び現金同等物増加	456	

(2) 株式の売却により連結から除外させたMitsui-Eurocel S. A. S. の資産及び負債の内訳、並びに売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,858	百万円
固定資産	396	
流動負債	△2,285	
固定負債	△42	
売却損	△555	
売却価額	370	
売却価額のうち未収入額	△354	
売却関連費用の支出	△229	
Mitsui-Eurocel S. A. S. 現金及び現金同等物	△10	
差引：Mitsui-Eurocel S. A. S. の売却による現金及び現金同等物 減少	△224	

(当連結会計年度)

3. 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

銅製錬事業における業務提携強化に伴ない、営業譲渡及び株式譲渡により減少した資産及び負債の内訳、並びに譲渡価額と譲渡による収入との関係は次のとおりであります。

イ. 営業譲渡したことにより減少した資産及び負債		
流動資産	4,873	百万円
固定資産	4,743	
流動負債	△1,591	
計(イ)	<u>8,025</u>	
ロ. 株式譲渡により連結除外した日比共同製錬(株)の連結除外時の資産及び負債		
流動資産	4,620	
固定資産	11,592	
流動負債	△8,685	
固定負債	△6,805	
少数株主持分	△2,187	
その他有価証券評価差額金	△28	
計(ロ)	<u>△1,494</u>	
ハ. 事業譲渡により減少した資産及び負債(イ+ロ)	<u>6,530</u>	
ニ. 資産売却益	<u>15,825</u>	
ホ. 事業譲渡価額	<u>22,356</u>	
ヘ. 現金及び現金同等物	<u>△18</u>	
ト. 事業譲渡による収入(ホーヘ)	<u>22,337</u>	

(当連結会計年度)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																			
1. 借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. 借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																
機械装置及び運搬具	4,127	1,393	2,734	機械装置及び運搬具	4,572	1,832	2,739																																
その他(工具器具備品等)	3,849	2,104	1,744	その他(工具器具備品等)	4,995	3,136	1,859																																
合計	7,976	3,498	4,478	合計	9,567	4,969	4,598																																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,281</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,223</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,505</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,471</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,471</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>572</td> </tr> </table>				1年内	1,281	1年超	3,223	合計	4,505	支払リース料	1,471	減価償却費相当額	1,471	1年内	212	1年超	359	合計	572	<p>同左</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,401</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,199</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,601</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,454</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,454</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30</td> </tr> </table>				1年内	1,401	1年超	3,199	合計	4,601	支払リース料	1,454	減価償却費相当額	1,454	1年内	17	1年超	13	合計	30
1年内	1,281																																						
1年超	3,223																																						
合計	4,505																																						
支払リース料	1,471																																						
減価償却費相当額	1,471																																						
1年内	212																																						
1年超	359																																						
合計	572																																						
1年内	1,401																																						
1年超	3,199																																						
合計	4,601																																						
支払リース料	1,454																																						
減価償却費相当額	1,454																																						
1年内	17																																						
1年超	13																																						
合計	30																																						

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>2. 貸主側</p> <p style="padding-left: 2em;">未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right; padding-left: 4em;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">1年超</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td> </tr> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引にかかる貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は同一条件で第三者にリースしておりますので、同額の残高が上記1. 借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p>	1年内	5	1年超	21	合計	26	<p>2. 貸主側</p> <p style="padding-left: 2em;">未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right; padding-left: 4em;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p>	1年内	0	1年超	1	合計	2
1年内	5												
1年超	21												
合計	26												
1年内	0												
1年超	1												
合計	2												

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	3,102	11,553	8,451
(2) 債券	25	93	67
(3) その他	—	—	—
小計	3,127	11,646	8,518
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	56	43	△12
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	56	43	△12
合計	3,184	11,689	8,505

(注) 時価のある有価証券の減損処理につきましては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
242	141	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

(1) その他有価証券

非上場株式	5,791百万円
非公募の内国債券	240

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
債券			
(1) 国債・地方債等	—	—	240
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	—	240

(当連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	2,780	7,368	4,587
(2) 債券	25	87	61
(3) その他	—	—	—
小計	2,806	7,456	4,649
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	380	326	△53
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	380	326	△53
合計	3,186	7,782	4,596

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について17百万円減損処理を行っております。時価のある有価証券の減損処理につきましては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
372	274	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成20年3月31日現在)

(1) その他有価証券

非上場株式	5,763百万円
非公募の内国債券	240

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
債券			
(1) 国債・地方債等	—	—	240
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	—	240

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当連結会計年度

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的

当企業集団は、将来の外貨建による製品（主として地金）の販売及びたな卸資産（主として輸入原料）の購入、並びに外貨建金銭債権債務残高に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。

但し、通貨スワップ取引は為替相場によっては契約が消滅する可能性のある取引を含んでおります。

これらのデリバティブ取引については、一部の在外子会社によるもの、外貨建金銭債権債務残高に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で行なわれるものを除き、繰延ヘッジ処理、または振当処理によるヘッジ会計を適用しております。

通貨スワップ取引及び通貨オプション取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によってヘッジの有効性を確認しております。為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるためヘッジの有効性の判定を省略しております。

また当企業集団は、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。

これらのデリバティブ取引については、一部の在外子会社によるものを除き、繰延ヘッジ処理、金利スワップの特例処理によるヘッジ会計を適用しております。

金利スワップ取引及び金利オプション取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によってヘッジの有効性を確認しております。

さらに当企業集団は、国際相場の影響を受ける原料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。

金属先渡取引については、一部の在外子会社によるものを除き繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を適用しております。ヘッジ有効性についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって確認しております。

(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的

同 左

前連結会計年度

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

なお、当企業集団は、いずれの取引においても実需にもとづいた取引を原則とし、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）や投機目的のためにデリバティブ取引を利用してはおりません。特にオプションを売る取引については、社内の取引管理規程によって原則として禁止しております。

(2) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、取扱取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）及び取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク（信用リスク）を有しております。

当企業集団が利用している為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利オプション取引及び金属先渡取引については、将来の為替相場、市場金利、金属相場の変動によるリスクがあります。なお、当企業集団は、取引の対象物の価格に対するデリバティブ取引の時価の変動率が大きい特殊な取引は利用しておりません。

また、当企業集団は高格付を有する大手金融機関、大手商社等を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当企業集団のリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、市場価格の変動に晒されている対象物に対して効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また取引限度枠を超えた単独のデリバティブ取引が存在していないか、等に重点を置いて行われております。

当社には、デリバティブ業務に関する権限規程及び取引限度枠等を定めた取引管理規程があり、これらの規程に基づいてデリバティブ取引が行われております。

日常におけるデリバティブ業務のチェックは、財務部内の相互牽制と各事業部門管理部（室）のチェックにより行われております。

通常の営業取引に係る為替予約取引及び金属先渡取引等は各事業部門ごとに行い、財務取引に係る為替予約取引およびスワップ取引等は財務部資金担当が行っております。

当連結会計年度

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(2) 取引に係るリスクの内容

同 左

(3) 取引に係るリスク管理体制

同 左

前連結会計年度

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

これらの取引は、まず各部門のデリバティブ管理責任者がポジション及び決済の管理を行い、毎月営業取引に係るものは各事業部門長、財務取引に係るものは財務部長に取引の運用状況を報告しております。

財務部会計担当は、上記報告について6ヶ月に1回、当該期間におけるデリバティブ取引の状況の報告を経営方針会議に提出し、経営方針会議において指示あるいは方針がある場合は、各事業部門長及び財務部長を通じて各部門のデリバティブ管理責任者に伝達することとしております。

関係会社については、親会社の関係会社管理規則により、新規のデリバティブ取引開始に際しては親会社の主管事業部等と協議をさせるとともに、6ヶ月に1回、全ての関係会社から当該期間におけるデリバティブ取引の状況を親会社に報告させ、投機行為、実需にもとづかないデリバティブ取引は行なわれていないことを確認しております。

(4) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

次の「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。

デリバティブ取引の時価の算定については「金融商品に係る会計基準」（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成11年1月22日）に従っております。

この時価は、期末日現在の市場レート等から妥当と判断できるデリバティブの評価額であって、将来受け払いする際の金額を表すものではありません。

当連結会計年度

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(4) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

同 左

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)				当連結会計年度末 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	71	—	70	1	—	—	—	—
	ユーロ	217	—	219	△2	130	—	126	4
	買建								
	米ドル	258	—	259	1	1,201	—	1,199	△1
	タイバーツ	361	—	351	△9	—	—	—	—
日本円	413	—	403	△9	—	—	—	—	
合計		—	—	—	△18	—	—	—	2

(注)

前連結会計年度末
(平成19年3月31日現在)当連結会計年度末
(平成20年3月31日現在)

1. 時価の算定方法

1. 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された先物為替相場
によっております。

同 左

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
は除いております。

2.

同 左

(2) 金利関連

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在) 及び当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在) に係るデリバ
ティブ取引においては、ヘッジ会計が適用されることにより、記載を省略しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在) 及び当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在) に係るデリバ
ティブ取引においては、ヘッジ会計が適用されることにより、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

①退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社 (27社)	会社設立時等	—

②適格退職年金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社 3社	昭和49年	昭和49年2月に退職一時金制度より一部移行 (注)
三井金属エンジニアリング(株)	平成8年	平成8年10月に退職一時金制度より一部移行
その他連結子会社6社 (6基金)	—	

(注) 神岡鉱業(株)、彦島製錬(株)及び(株)エム・シー・エスとの共同委託契約であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務	△34,618	△37,973
(2) 年金資産	4,220	4,022
(3) 未積立退職給付債務 (1+2)	△30,398	△33,951
(4) 未認識数理計算上の差異	68	447
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の増額)	179	141
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3+4+5)	△30,151	△33,361
(7) 前払年金費用	—	21
(8) 退職給付引当金 (6-7)	△30,151	△33,382

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用	2,979	2,160
(2) 利息費用	552	580
(3) 期待運用収益	△79	△157
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,341	3,547
(5) 過去勤務債務の費用処理額	134	145
(6) 臨時に支払った割増退職金等	796	—
(7) 退職給付費用 (1+2+3+4+5+6)	5,724	6,276

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率	1.7 ~ 2.4%	同 左
(3) 期待運用収益率	主として1.0%	主として4.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年～5年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法によ り、費用処理しておりま す。)	同 左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年～3年 (各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により 按分した額をそれぞれ、 主に発生した連結会計年 度から費用処理しており ます。)	同 左

(事業分離関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

銅製錬事業の分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

パンパシフィック・カッパー株式会社

(2) 分離した事業の内容

日比共同製錬株式会社の玉野製錬所を委託先として行っていた銅の委託製錬・精製事業、当社の日比製錬所の補助管理業務の一部に関する営業

(3) 事業分離を行った主な理由等

当社と日鉱金属株式会社 (以下「日鉱金属」という。) は、銅製錬事業において、かねて両社の共同出資により設立したパンパシフィック・カッパー株式会社 (日鉱金属66%出資、当社34%出資、以下「P P C」という。) を中心とした包括的な業務提携を推進してまいりました。これまでP P Cは自ら海外鉱山等から鉱石を調達し、その製錬を当社および日鉱金属に委託し、返還された製品を販売する銅製錬事業一貫運営体制でしたが、生産機能の統合により、さらに業務提携を強化し、銅製錬事業の競争力向上を図るため、平成18年4月1日をもって、当社の連結子会社であった日比共同製錬株式会社 (以下「日比共同製錬」という。) を委託先として行っていた銅の委託製錬・精製事業およびその付帯関連事業をP P Cに営業譲渡しました。

なお、営業譲渡に伴い当社の保有していた日比共同製錬の株式をP P Cに譲渡しております。

2. 連結財務諸表における事業の種類別セグメントにおいて、当該分離した事業が含まれていた事業区分の名称

鉱山・基礎素材

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 未実現損益</td><td style="text-align: right;">2,713</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,452</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,828</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,326</td></tr> <tr><td> 製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">862</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">695</td></tr> <tr><td> 減損損失</td><td style="text-align: right;">2,518</td></tr> <tr><td> 環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">1,235</td></tr> <tr><td> 関係会社損失引当金</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td> 繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">2,501</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">8,592</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">38,137</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△11,703</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">26,434</td></tr> <tr><td> </td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,452</td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△987</td></tr> <tr><td> 資産買換差益積立金</td><td style="text-align: right;">△1,371</td></tr> <tr><td> 海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△5,657</td></tr> <tr><td> 繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△236</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△2,117</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△13,822</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">12,611</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,486</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,046</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,895</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">7.17</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.61</td></tr> <tr><td> 持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">△11.88</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△6.66</td></tr> <tr><td> 負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">△2.46</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">2.47</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">29.65</td></tr> </table>	繰延税金資産		未実現損益	2,713	繰越欠損金	4,452	退職給付引当金	11,828	貸倒引当金	234	賞与引当金	2,326	製品保証引当金	862	未払事業税	695	減損損失	2,518	環境対策引当金	1,235	関係会社損失引当金	174	繰延ヘッジ損益	2,501	その他	8,592	<hr/>		繰延税金資産 小計	38,137	評価性引当額	△11,703	<hr/>		繰延税金資産 合計	26,434	 		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△3,452	固定資産圧縮積立金	△987	資産買換差益積立金	△1,371	海外子会社留保利益	△5,657	繰延ヘッジ損益	△236	その他	△2,117	<hr/>		繰延税金負債 合計	△13,822	<hr/>		繰延税金資産の純額	12,611	流動資産－繰延税金資産	6,486	固定資産－繰延税金資産	8,046	流動負債－繰延税金負債	25	固定負債－繰延税金負債	1,895	法定実効税率	40.40	(調整)		受取配当金連結消去に伴う影響額	7.17	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.61	持分法による投資損益	△11.88	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.66	負ののれん償却額	△2.46	その他	2.47	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.65	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 未実現損益</td><td style="text-align: right;">2,077</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,709</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,360</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">704</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,203</td></tr> <tr><td> 製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">711</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">426</td></tr> <tr><td> 減損損失</td><td style="text-align: right;">9,852</td></tr> <tr><td> 環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">1,034</td></tr> <tr><td> 関係会社損失引当金</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td> 繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">462</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">8,554</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">44,192</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△20,747</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">23,444</td></tr> <tr><td> </td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,832</td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△947</td></tr> <tr><td> 資産買換差益積立金</td><td style="text-align: right;">△1,350</td></tr> <tr><td> 海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△6,434</td></tr> <tr><td> 繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△484</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△1,996</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△13,045</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">10,398</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,755</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,490</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,777</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">16.01</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.80</td></tr> <tr><td> 持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">△20.69</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△12.18</td></tr> <tr><td> 負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">△5.30</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">40.13</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△7.02</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.15</td></tr> </table>	繰延税金資産		未実現損益	2,077	繰越欠損金	4,709	退職給付引当金	13,360	貸倒引当金	704	賞与引当金	2,203	製品保証引当金	711	未払事業税	426	減損損失	9,852	環境対策引当金	1,034	関係会社損失引当金	95	繰延ヘッジ損益	462	その他	8,554	<hr/>		繰延税金資産 小計	44,192	評価性引当額	△20,747	<hr/>		繰延税金資産 合計	23,444	 		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,832	固定資産圧縮積立金	△947	資産買換差益積立金	△1,350	海外子会社留保利益	△6,434	繰延ヘッジ損益	△484	その他	△1,996	<hr/>		繰延税金負債 合計	△13,045	<hr/>		繰延税金資産の純額	10,398	流動資産－繰延税金資産	3,755	固定資産－繰延税金資産	8,490	流動負債－繰延税金負債	69	固定負債－繰延税金負債	1,777	法定実効税率	40.40	(調整)		受取配当金連結消去に伴う影響額	16.01	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.80	持分法による投資損益	△20.69	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.18	負ののれん償却額	△5.30	評価性引当額	40.13	その他	△7.02	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.15
繰延税金資産																																																																																																																																																																																			
未実現損益	2,713																																																																																																																																																																																		
繰越欠損金	4,452																																																																																																																																																																																		
退職給付引当金	11,828																																																																																																																																																																																		
貸倒引当金	234																																																																																																																																																																																		
賞与引当金	2,326																																																																																																																																																																																		
製品保証引当金	862																																																																																																																																																																																		
未払事業税	695																																																																																																																																																																																		
減損損失	2,518																																																																																																																																																																																		
環境対策引当金	1,235																																																																																																																																																																																		
関係会社損失引当金	174																																																																																																																																																																																		
繰延ヘッジ損益	2,501																																																																																																																																																																																		
その他	8,592																																																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																																																			
繰延税金資産 小計	38,137																																																																																																																																																																																		
評価性引当額	△11,703																																																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																																																			
繰延税金資産 合計	26,434																																																																																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	△3,452																																																																																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△987																																																																																																																																																																																		
資産買換差益積立金	△1,371																																																																																																																																																																																		
海外子会社留保利益	△5,657																																																																																																																																																																																		
繰延ヘッジ損益	△236																																																																																																																																																																																		
その他	△2,117																																																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																																																			
繰延税金負債 合計	△13,822																																																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	12,611																																																																																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	6,486																																																																																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	8,046																																																																																																																																																																																		
流動負債－繰延税金負債	25																																																																																																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	1,895																																																																																																																																																																																		
法定実効税率	40.40																																																																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																																																																			
受取配当金連結消去に伴う影響額	7.17																																																																																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.61																																																																																																																																																																																		
持分法による投資損益	△11.88																																																																																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.66																																																																																																																																																																																		
負ののれん償却額	△2.46																																																																																																																																																																																		
その他	2.47																																																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.65																																																																																																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																																																																																																			
未実現損益	2,077																																																																																																																																																																																		
繰越欠損金	4,709																																																																																																																																																																																		
退職給付引当金	13,360																																																																																																																																																																																		
貸倒引当金	704																																																																																																																																																																																		
賞与引当金	2,203																																																																																																																																																																																		
製品保証引当金	711																																																																																																																																																																																		
未払事業税	426																																																																																																																																																																																		
減損損失	9,852																																																																																																																																																																																		
環境対策引当金	1,034																																																																																																																																																																																		
関係会社損失引当金	95																																																																																																																																																																																		
繰延ヘッジ損益	462																																																																																																																																																																																		
その他	8,554																																																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																																																			
繰延税金資産 小計	44,192																																																																																																																																																																																		
評価性引当額	△20,747																																																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																																																			
繰延税金資産 合計	23,444																																																																																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	△1,832																																																																																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△947																																																																																																																																																																																		
資産買換差益積立金	△1,350																																																																																																																																																																																		
海外子会社留保利益	△6,434																																																																																																																																																																																		
繰延ヘッジ損益	△484																																																																																																																																																																																		
その他	△1,996																																																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																																																			
繰延税金負債 合計	△13,045																																																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	10,398																																																																																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	3,755																																																																																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	8,490																																																																																																																																																																																		
流動負債－繰延税金負債	69																																																																																																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	1,777																																																																																																																																																																																		
法定実効税率	40.40																																																																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																																																																			
受取配当金連結消去に伴う影響額	16.01																																																																																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.80																																																																																																																																																																																		
持分法による投資損益	△20.69																																																																																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.18																																																																																																																																																																																		
負ののれん償却額	△5.30																																																																																																																																																																																		
評価性引当額	40.13																																																																																																																																																																																		
その他	△7.02																																																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.15																																																																																																																																																																																		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	鉱山・基礎素材 (百万円)	中間素材 (百万円)	組立加工 (百万円)	環境・リサイクル (百万円)	エンジニアリング (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	93,117	225,242	160,858	37,709	23,752	50,837	591,518	—	591,518
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,446	24,045	897	15,641	22,463	10,991	94,485	(94,485)	—
計	113,564	249,287	161,756	53,350	46,215	61,828	686,003	(94,485)	591,518
営業費用	102,566	230,951	160,170	50,148	43,367	60,143	647,348	(94,695)	552,653
営業利益	10,998	18,336	1,585	3,202	2,848	1,685	38,655	(△209)	38,865
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	115,923	206,043	105,497	39,447	25,181	32,489	524,583	△41,185	483,397
減価償却費	4,566	16,878	5,535	1,456	223	234	28,894	△286	28,608
減損損失	201	345	64	—	—	723	1,334	—	1,334
資本的支出	7,664	25,141	5,418	2,427	307	109	41,068	△759	40,309

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	鉱山・基礎素材 (百万円)	中間素材 (百万円)	組立加工 (百万円)	環境・リサイクル (百万円)	エンジニアリング (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	109,657	223,511	150,211	47,895	14,002	50,185	595,463	—	595,463
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,462	20,261	3,610	21,197	13,592	10,494	101,618	(101,618)	—
計	142,120	243,772	153,821	69,092	27,594	60,680	697,081	(101,618)	595,463
営業費用	129,537	237,682	153,747	64,152	26,301	58,740	670,161	(102,692)	567,469
営業利益	12,582	6,090	73	4,939	1,293	1,939	26,920	(△1,073)	27,993
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	139,698	180,762	111,518	41,199	19,714	27,568	520,463	△34,224	486,238
減価償却費	6,068	17,095	6,113	1,844	147	225	31,494	△1,161	30,333
減損損失	7	17,819	10	67	—	610	18,514	—	18,514
資本的支出	10,216	18,771	6,834	3,323	96	11	39,253	△5	39,248

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、主として製品の性質により、これに製造方法と市場の類似性を加味して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品等
鉱山・基礎素材	亜鉛、金、銀、亜鉛合金、地熱蒸気
中間素材	電解銅箔、半導体実装材料 (TABテープ・COFテープ)、 電池材料 (水素吸蔵合金、電池用亜鉛粉) 薄膜材料 (スパッタリングターゲット)、機能粉 (マグネタイト、金属粉)、 レアメタル化合物 (セリウム系研磨材、酸化タンタル、酸化ニオブ)、 セラミックス製品 (アルミ溶湯濾過装置、アルミナ系・SiC系セラミックス)、 パーライト (建築材、湿式濾過助剤、断熱材)、伸銅品 (銅板、銅条、黄銅板、 黄銅条)、亜鉛板 (印刷用亜鉛板、防食用亜鉛板、建材用亜鉛板)、 研削砥石、希土類、単結晶
組立加工	自動車用機能部品、亜鉛・アルミ・マグネダイカスト製品、粉末冶金製品、 自動車用触媒、非破壊型検査装置
環境・リサイクル	鉛、酸化亜鉛、リサーチ、パーライト (乾式濾過助剤、土壌改良材) 土壌調査、産業廃棄物処理、人工軽量骨材
エンジニアリング	各種産業プラント・環境機器・自動化機器等のエンジニアリング、 建築・土木等の建設工事の設計・施工、ポリエチレン複合パイプ
サービス等	非鉄金属・電子材料等の販売、情報処理システム

3. 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

(1) 役員賞与に関する会計基準

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (役員賞与に関する会計基準) に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日) を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて営業費用は、鉱山・基礎素材が33百万円、中間素材が91百万円、組立加工が42百万円、環境・リサイクルが12百万円、エンジニアリングが28百万円、それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

(当連結会計年度)

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業費用は、鉱山・基礎素材が174百万円、中間素材が713百万円、組立加工が42百万円、環境・リサイクルが55百万円、エンジニアリングが3百万円、サービス等が51百万円、それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業費用は、鉱山・基礎素材が241百万円、中間素材が551百万円、組立加工が181百万円、環境・リサイクルが76百万円、エンジニアリングが11百万円、サービス等が62百万円、それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

また、(株)エム・シー・エスは通常の稼働時間を超えて稼働した機械装置については、その超過稼働時間割合に応じた増加償却を適用していましたが、新工場建設を契機に中期生産計画を策定し、過去の実績に基づく平均使用期間を算定した結果、実績に基づく使用可能予測期間が、増加償却に基づく実質耐用年数に比べ長期であることが明らかになりましたので、当連結会計年度より増加償却の適用を中止しております。

この結果、従来の方法に比べ、中間素材の営業費用は918百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

(2) 製品以外のたな卸資産の売却損益の計上区分

「追加情報」に記載のとおり、製品以外のたな卸資産の売却損益は、従来営業外損益に計上していましたが、金額的重要性が増加していることから、当連結会計年度より、当該資産の売却収入は売上高に、当該収入に対応する原価は売上原価とし、出荷に係る運賃諸掛等を販売費及び一般管理費へ計上する方法へ変更しております。

この変更により、従来と同一の方法を適用した場合と比較して、売上高は、鉱山・基礎素材が1,162百万円、中間素材が4,092百万円、組立加工が937百万円、環境・リサイクルが1,388百万円、それぞれ増加し、営業費用は、鉱山・基礎素材が1,882百万円、中間素材が3,675百万円、組立加工が817百万円、環境・リサイクルが1,689百万円、それぞれ増加しております。この結果、営業利益は、中間素材が416百万円、組立加工が120百万円、それぞれ増加し、鉱山・基礎素材が720百万円、環境・リサイクルが300百万円、それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	439,101	57,836	79,481	15,098	591,518	—	591,518
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	48,698	870	34,014	7,371	90,954	(90,954)	—
計	487,800	58,706	113,496	22,469	682,473	(90,954)	591,518
営業費用	463,400	58,120	108,293	15,366	645,181	(92,528)	552,653
営業利益	24,400	585	5,202	7,102	37,291	(△1,573)	38,865
II. 資産	426,527	27,662	65,418	14,832	534,440	△51,043	483,397

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	457,953	44,460	81,280	11,769	595,463	—	595,463
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	44,165	365	31,370	6,166	82,066	(82,066)	—
計	502,118	44,825	112,650	17,935	677,530	(82,066)	595,463
営業費用	486,406	44,512	104,384	12,760	648,063	(80,594)	567,469
営業利益	15,712	313	8,265	5,174	29,466	(1,472)	27,993
II. 資産	425,281	21,735	75,538	16,603	539,158	△52,919	486,238

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の地域に属する主な国又は地域

北米 ……米国

アジア ……台湾、中国、マレーシア、タイ、インド

その他 ……イギリス、フランス、ペルー

3. 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

(1) 役員賞与に関する会計基準

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(役員賞与に関する会計基準)に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて日本の営業費用は208百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(当連結会計年度)

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、日本の営業費用は1,040百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、日本の営業費用は1,124百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

また、(株)エム・シー・エスは通常の稼働時間を超えて稼働した機械装置については、その超過稼働時間割合に応じた増加償却を適用していましたが、新工場建設を契機に中期生産計画を策定し、過去の実績に基づく平均使用期間を算定した結果、実績に基づく使用可能予測期間が、増加償却に基づく実質耐用年数に比べ長期であることが明らかになりましたので、当連結会計年度より増加償却の適用を中止しております。

この結果、従来の方法に比べ、日本の営業費用は918百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

(2) 製品以外のたな卸資産の売却損益の計上区分

「追加情報」に記載のとおり、製品以外のたな卸資産の売却損益は、従来営業外損益に計上していましたが、金額的重要性が増加していることから、当連結会計年度より、当該資産の売却収入は売上高に、当該収入に対応する原価は売上原価とし、出荷に係る運賃諸掛等を販売費及び一般管理費へ計上する方法へ変更しております。

この変更により、従来と同一の方法を適用した場合と比較して、売上高は、日本が7,118百万円、アジアが462百万円増加し、営業費用は、日本が7,950百万円、アジアが115百万円増加しております。この結果、営業利益は、アジアが347百万円増加し、日本が831百万円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高 (百万円)	60,612	103,691	19,390	183,694
II. 連結売上高 (百万円)	—	—	—	591,518
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.25	17.53	3.27	31.05

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高 (百万円)	46,481	114,193	18,054	178,729
II. 連結売上高 (百万円)	—	—	—	595,463
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	7.81	19.18	3.03	30.02

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米 …… 米国

アジア …… 台湾、韓国、中国、マレーシア、シンガポール、タイ

その他の地域 …… イギリス、ドイツ、フランス、ペルー

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

1. 前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
関連会社	パンパシフィック・カップラー株式会社	東京都港区	22,700	銅製錬事業 関連製品の製造・販売	所有 直接34%	兼任 3(2) 転籍 2	当社製品の販売	債務保証(注1) 事業譲渡(注2) 譲渡資産合計 譲渡負債合計 譲渡対価 事業譲渡益	35,111 9,617 1,591 22,356 14,331	— — — — —	— — — — —
関連会社	エム・エスジंक株式会社	東京都港区	1,000	亜鉛地金の製造・販売	所有 直接50%	兼任 4(1) 転籍 2	当社製品の販売	主に亜鉛地金の販売(注3)	75,910	売掛金	51

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 債務保証については、銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。

(注2) 事業譲渡については、日比共同製錬株式会社の玉野製錬所を委託先として行っていた銅の委託製錬・精製事業、当社の日比製錬所の補助管理業務の一部に関する営業を譲渡したものであり、譲渡対価は客観公正な第三者の評価を得たうえで、当事者間で別途協議の上決定しております。

(注3) 製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 1. 「役員の兼任等」の()書は、当社役員の兼任数であり内数であります。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	パンパシフィック・カップラー株式会社	東京都港区	24,950	銅製錬事業 関連製品の製造・販売	所有 直接34%	兼任 3(2) 出向 1 転籍 1	当社製品の販売	債務保証(注1)	37,821	—	—
	日鉱製錬株式会社	東京都港区	1,000	銅製錬事業 関連製品の製造・販売	—	兼任 2	—	債務保証(注1)	8,077	—	—
	エム・エスジंक株式会社	東京都港区	1,000	亜鉛地金の製造・販売	所有 直接50%	兼任 4(1) 出向 1 転籍 1	当社製品の販売 同社製品の購入 原材料の調達	主に亜鉛地金の購入(注2)	39,474	買掛金	6,830

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 債務保証については、銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。

(注2) 製品等の販売及び購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 1. 「役員の兼任等」の()書は、当社役員の兼任数であり内数であります。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	323円92銭	1株当たり純資産額	323円03銭
1株当たり当期純利益	54円77銭	1株当たり当期純利益	13円67銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は、325円95銭であります。</p>		同 左	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	31,370	7,830
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	31,370	7,830
期中平均株式数(株)	572,730,120	572,695,781

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	197,890	199,545
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	12,377	14,550
(うち少数株主持分)	(12,377)	(14,550)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	185,513	184,995
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	572,713,882	572,683,553

(重要な後発事象)

(前連結会計年度) (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 無担保国内普通社債の発行

平成19年4月26日開催の取締役会において、無担保国内普通社債の発行を決議いたしました。
その概要は次のとおりであります。

- (1) 発行総額 100億円以下 (但し、左記の範囲内で複数回の発行ができる)
- (2) 社債年限 5年債
- (3) 払込金額 額面100円につき金100円
- (4) 募集時期 平成19年4月27日～平成19年9月末日
- (5) 利率 固定利率とし、社債償還年限に対応するスワップレート+0.5%以下とする
- (6) 償還方法 満期一括償還 (繰上償還条項を付すこともできる)
- (7) 資金使途 設備投資資金、運転資金、コマーシャルペーパー (CP) 償還資金、借入金返済資金及び投融資資金に充当する予定

(当連結会計年度) (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 無担保国内普通社債の発行

平成20年4月28日開催の取締役会において、無担保国内普通社債の発行を決議いたしました。
その概要は次のとおりであります。

- (1) 発行総額 100億円以下 (但し、左記の範囲内で複数回の発行ができる)
- (2) 社債年限 5年債
- (3) 払込金額 額面100円につき金100円
- (4) 募集時期 平成20年4月30日～平成20年9月末日
- (5) 利率 固定利率とし、社債償還年限に対応するスワップレート+0.5%以下とする
- (6) 償還方法 満期一括償還 (繰上償還条項を付すこともできる)
- (7) 資金使途 設備投資資金、運転資金、コマーシャルペーパー (CP) 償還資金、社債償還資金、借入金返済資金及び投融資資金に充当する予定

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		10,625		8,374		
受取手形	*3,7	1,989		2,369		
売掛金	*3	50,630		57,313		
製品		9,917		12,012		
副産物		853		1,551		
半製品		1,827		1,495		
原料		15,438		17,763		
仕掛品		12,454		12,215		
貯蔵品		647		782		
前渡金		789		614		
前払費用		1,779		1,808		
繰延税金資産		3,262		2,093		
関係会社短期貸付金		24,826		18,713		
立替金	*3	4,685		5,565		
未収入金		2,598		2,750		
デリバティブ債権		500		1,025		
その他		168		210		
貸倒引当金		△73		△60		
流動資産合計		142,920	44.7	146,598	44.4	3,677

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
II 固定資産							
1. 有形固定資産	*1, 6						
建物		35,793		36,525			
減価償却累計額		△22,523	13,269	△23,493	13,031		
構築物		9,426		9,835			
減価償却累計額		△6,957	2,469	△7,292	2,542		
機械装置		109,513		113,361			
減価償却累計額		△86,737	22,776	△90,851	22,510		
車両運搬具		531		529			
減価償却累計額		△457	74	△469	60		
工具器具備品		11,427		12,239			
減価償却累計額		△8,846	2,580	△9,764	2,474		
鉱業用地		307		307			
減価償却累計額		△14	293	△27	280		
一般用地			15,542		15,428		
建設仮勘定			1,366		1,796		
有形固定資産合計			58,372	18.2	58,125	17.6	△246
2. 無形固定資産							
鉱業権			290		273		
ソフトウェア			812		772		
諸権利			145		125		
無形固定資産合計			1,248	0.4	1,170	0.4	△78
3. 投資その他の資産							
投資有価証券	*2		16,415		12,631		
関係会社株式	*2		60,412		62,032		
出資金			22		22		
関係会社出資金			1,937		2,166		
従業員長期貸付金			29		94		
関係会社長期貸付金			33,318		40,565		
長期前払費用			66		91		
繰延税金資産			7,695		8,646		
その他			1,567		2,006		
貸倒引当金			△4,238		△4,066		
投資その他の資産 合計			117,226	36.7	124,189	37.6	6,963
固定資産合計			176,848	55.3	183,486	55.6	6,638
資産合計			319,768	100.0	330,085	100.0	10,316

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
買掛金	*3	24,829		35,357		
短期借入金		23,579		24,703		
一年内に返済予定の 長期借入金	*1,2	19,284		6,675		
一年内に償還予定の 社債		—		10,000		
未払金	*3	9,761		8,342		
未払費用		1,204		909		
未払消費税等		1,614		—		
未払法人税等		3,026		884		
前受金		63		88		
預り金	*3	26,031		23,558		
賞与引当金		2,869		2,610		
役員賞与引当金		180		120		
製品保証引当金		1,453		570		
デリバティブ債務		2,585		1,105		
流動負債合計		116,484	36.4	114,927	34.8	△1,556
II 固定負債						
社債		40,000		40,000		
長期借入金	*1,2	35,152		42,624		
退職給付引当金		17,792		20,173		
役員退職慰労引当金		527		325		
金属鉱業等鉱害防止引 当金		138		156		
環境対策引当金		2,494		2,199		
関係会社損失引当金		1,031		236		
その他		328		374		
固定負債合計		97,466	30.5	106,088	32.2	8,622
負債合計		213,950	66.9	221,016	67.0	7,065

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			42,129	13.2	42,129	12.7	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		22,557			22,557		—
資本剰余金合計			22,557	7.1	22,557	6.8	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,406			2,406		—
(2) その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金		1,154			1,099		
海外探鉱積立金		178			549		
別途積立金		11,000			11,000		
繰越利益剰余金		22,929			26,886		
利益剰余金合計			37,669	11.8	41,942	12.7	4,272
4. 自己株式			△116	△0.0	△131	△0.0	△15
株主資本合計			102,240	32.0	106,497	32.2	4,256
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額 金			4,821	1.5	2,619	0.8	△2,201
2. 繰延ヘッジ損益			△1,242	△0.4	△48	△0.0	1,194
評価・換算差額等合計			3,578	1.1	2,571	0.8	△1,006
純資産合計			105,818	33.1	109,068	33.0	3,250
負債純資産合計			319,768	100.0	330,085	100.0	10,316

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
I 売上高	*11		370,368	100.0		391,561	100.0	21,193
II 売上原価	*10,11		331,697	89.6		353,835	90.4	22,137
売上総利益			38,670	10.4		37,726	9.6	△943
III 販売費及び一般管理費	*1,10		30,081	8.1		33,866	8.6	3,785
営業利益			8,588	2.3		3,859	1.0	△4,728
IV 営業外収益	*11							
1. 受取利息		863			942			
2. 受取配当金	*11	11,280			9,566			
3. 不動産賃貸料		390			577			
4. その他雑収益		3,092	15,627	4.2	1,023	12,110	3.1	△3,516
V 営業外費用	*11							
1. 支払利息		1,418			1,600			
2. 社債利息		375			560			
3. 為替差損		—			778			
4. その他雑費用		1,684	3,478	0.9	1,349	4,288	1.1	810
經常利益			20,737	5.6		11,681	3.0	△9,056

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	*2	80		96		
2. 鉱業権売却益		—		4,967		
3. 貸倒引当金戻入		206		154		
4. 投資有価証券売却益		125		274		
5. 関係会社株式売却益		459		—		
6. 関係会社損失引当金 戻入		—		338		
7. 事業譲渡益	*3	14,331	15,202	—	5,831	1.5 △9,371
VII 特別損失						
1. 賠償金及び補償金		320		150		
2. 貸倒引当金繰入		—		2		
3. 減損損失	*4	828		1,258		
4. 固定資産除却損	*5	959		513		
5. 固定資産売却損	*6	210		101		
6. 投資有価証券評価損		237		17		
7. 投資有価証券消却損		0		0		
8. 関係会社整理損	*7	6,422		157		
9. ゴルフ会員権評価損		5		—		
10. ゴルフ会員権消却損		—		0		
11. 災害損失		8		3		
12. 事業譲渡損		480		—		
13. 環境対策費用	*8	2,931		413		
14. 無償修理負担金	*9	1,296		128		
15. 事業撤退費用		138	13,839	9	2,756	0.7 △11,082
税引前当期純利益			22,100		14,755	3.8 △7,344
法人税、住民税及び 事業税		7,499		2,709		
法人税等調整額		△1,348	6,151	900	3,610	1.0 △2,541
当期純利益			15,949		11,145	2.8 △4,803

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
					圧縮記帳積立金	海外探鉱積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	42,129	22,557	22,557	2,406	1,281	-	11,000	12,909	27,597	△93	92,191	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当 (注1)								△5,727	△5,727		△5,727	
役員賞与(注1)								△150	△150		△150	
当期純利益								15,949	15,949		15,949	
自己株式の取得										△22	△22	
圧縮記帳積立金取崩 (注2)					△127			127	-		-	
海外探鉱積立金積立						178		△178	-		-	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	△127	178	-	10,020	10,071	△22	10,048	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	42,129	22,557	22,557	2,406	1,154	178	11,000	22,929	37,669	△116	102,240	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,595	-	5,595	97,786
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注1)				△5,727
役員賞与(注1)				△150
当期純利益				15,949
自己株式の取得				△22
圧縮記帳積立金取崩 (注2)				-
海外探鉱積立金積立				-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△774	△1,242	△2,017	△2,017
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△774	△1,242	△2,017	8,031
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,821	△1,242	3,578	105,818

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分額は△68百万円であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	海外探鉱積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	42,129	22,557	22,557	2,406	1,154	178	11,000	22,929	37,669	△116	102,240
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△6,872	△6,872		△6,872
当期純利益								11,145	11,145		11,145
自己株式の取得										△15	△15
圧縮記帳積立金取崩					△55			55	—		—
海外探鉱積立金積立						370		△370	—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△55	370	—	3,957	4,272	△15	4,256
平成20年3月31日 残高 (百万円)	42,129	22,557	22,557	2,406	1,099	549	11,000	26,886	41,942	△131	106,497

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,821	△1,242	3,578	105,818
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△6,872
当期純利益				11,145
自己株式の取得				△15
圧縮記帳積立金取崩				—
海外探鉱積立金積立				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△2,201	1,194	△1,006	△1,006
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,201	1,194	△1,006	3,250
平成20年3月31日 残高 (百万円)	2,619	△48	2,571	109,068

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ・時価のないもの 総平均法による原価法 <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デリバティブ 時価法 <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>金属・環境事業本部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・銅及び亜鉛・鉛系統：後入先出法による原価法 ・貴金属系統：先入先出法による原価法 <p>銅箔事業本部：移動平均法による原価法</p> <p>電池材料事業部、機能粉事業部、レアメタル事業部、セラミックス事業部、パーライト事業部： 総平均法による原価法</p> <p>その他の事業部：後入先出法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産については定率法を適用しております。</p> <p>但し、自動車機器事業部、ダイカスト事業部、圧延加工事業部の一部（福利厚生施設）の有形固定資産については、定額法を適用しております。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デリバティブ 同左 <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産については定率法を適用しております。</p> <p>但し、自動車機器事業部、ダイカスト事業部、圧延加工事業部の一部（福利厚生施設）の有形固定資産については、定額法を適用しております。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益は203百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ204百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益は559百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ572百万円減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産のうち、鉱業権については生産高比例法を、その他の諸権利については定額法を適用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用については定額法を適用しております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務については、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、算定方法は支給見込額基準によっております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ180百万円減少しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の無償修理費用の支出に備えるため、個別に見積可能なクレームについてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生年度において一括費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規定に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成17年4月27日開催の取締役会決議により、役員退職慰労金制度を廃止しましたので、当事業年度末残高は、取締役及び監査役が平成17年6月以前に就任していた期間に応じた額であります。</p> <p>(7) 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業施設使用後の鉱害防止に要する費用の支出にあてるため、所要額を計上しております。</p>	<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(8) 関係会社損失引当金 関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、所要額を計上しております。</p> <p>(9) 環境対策引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処理が法定化されたことに伴い、PCB廃棄物の処理費用に充てるため、見積額を計上しております。また、当社の過去の操業に伴う、重金属汚染農地を対象とした土地改良・公害防止事業に係る当社負担分の支出に充てるため、見積額を計上しております。</p> <p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理及び特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 将来の外貨建による製品(主として地金)の販売及びたな卸資産(主として原料)の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。 また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。 さらに国際相場の影響を受ける原料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、金利関連、商品関連とも実需の範囲内で行なう方針としております。</p>	<p>(8) 関係会社損失引当金 同左</p> <p>(9) 環境対策引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処理が法定化されたことに伴い、PCB廃棄物の処理費用に充てるため、見積額を計上しております。 また、土地改良・公害防止事業等に係る費用の支出に充てるため、見積額を計上しております。</p> <p>8. リース取引の処理方法 同左</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利オプション取引及び金属先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。</p> <p>また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>10. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式により処理しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>10. 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は107,061百万円であります。</p> <p>なお、前事業年度において「資産の部」及び「負債の部」に表示しておりました「繰延ヘッジ損失」及び「繰延ヘッジ利益」は、当事業年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。</p> <p>前事業年度の「繰延ヘッジ損失」及び「繰延ヘッジ利益」について、当事業年度と同様の方法によった場合の金額は、繰延ヘッジ損益△2,878百万円であります。</p> <p>また、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(事業分離等に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>-----</p> <p>-----</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(製品以外のたな卸資産の売却損益の計上区分)</p> <p>製品以外のたな卸資産の売却損益は、従来営業外損益に計上しておりましたが、金額的重要性が増していることから、当事業年度より、当該資産の売却収入は売上高に、当該収入に対応する原価は売上原価とし、出荷に係る運賃諸掛等を販売費及び一般管理費へ計上する方法へ変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を適用した場合と比較して、売上高は4,429百万円、売上原価は4,652百万円、販売費及び一般管理費は276百万円増加し、営業利益は498百万円減少し、営業外収益は304百万円、営業外費用は803百万円それぞれ減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																				
<p>* 1. このうち、土地、建物、構築物、機械装置 他 13,835百万円は、長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）182百万円の財団抵当に供されて おります。</p>	<p>* 1. このうち、土地、建物、構築物、機械装置 他 8,597百万円は、長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）1百万円の財団抵当に供されてお ります。</p>																				
<p>* 2. このうち、投資有価証券8,029百万円、関係会社株 式1,990百万円は長期借入金（1年以内に返済予定の ものを含む）4,203百万円及び第三者の借入金133 百万円の担保に供されております。</p>	<p>* 2. このうち、投資有価証券3,239百万円、関係会社株 式1,990百万円は長期借入金（1年以内に返済予定の ものを含む）4,009百万円及び第三者の借入金 67百万円の担保に供されております。</p>																				
<p>* 3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関 係会社に対する主なものは次の通りであります。</p> <table data-bbox="231 705 794 884"> <tr> <td>受取手形・売掛金</td> <td>17,548百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>4,448</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>17,790</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>3,213</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>24,530</td> </tr> </table>	受取手形・売掛金	17,548百万円	立替金	4,448	買掛金	17,790	未払金	3,213	預り金	24,530	<p>* 3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関 係会社に対する主なものは次の通りであります。</p> <table data-bbox="879 705 1442 884"> <tr> <td>受取手形・売掛金</td> <td>20,810百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>5,403</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>25,798</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>3,180</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>21,889</td> </tr> </table>	受取手形・売掛金	20,810百万円	立替金	5,403	買掛金	25,798	未払金	3,180	預り金	21,889
受取手形・売掛金	17,548百万円																				
立替金	4,448																				
買掛金	17,790																				
未払金	3,213																				
預り金	24,530																				
受取手形・売掛金	20,810百万円																				
立替金	5,403																				
買掛金	25,798																				
未払金	3,180																				
預り金	21,889																				

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																																												
<p>4. 保証債務</p> <p>下記会社等の銀行等借入金に対し保証等を行っております。なお、()内の金額は連帯保証にかかる保証人間の取決めによる当社負担額であります。</p> <p>(イ) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">保証総額 (当社負担額)</th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>※パンパシフィック・ カッパー(株)</td> <td style="text-align: right;">35,111</td> <td style="text-align: right;">(35,111)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>※広東三井汽车配件有限公 司</td> <td style="text-align: right;">2,616</td> <td style="text-align: right;">(2,616)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>八戸製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">1,844</td> <td style="text-align: right;">(1,844)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,545</td> <td style="text-align: right;">(1,545)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>※三井アルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">1,382</td> <td style="text-align: right;">(1,382)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>奥会津地熱(株)</td> <td style="text-align: right;">1,008</td> <td style="text-align: right;">(1,008)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>※日韓共同製錬</td> <td style="text-align: right;">572</td> <td style="text-align: right;">(572)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>※無錫大昌機械工業有限公 司</td> <td style="text-align: right;">354</td> <td style="text-align: right;">(354)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>※その他7社</td> <td style="text-align: right;">1,371</td> <td style="text-align: right;">(1,371)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,807</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(45,807)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※このうち、5,528百万円(5,528百万円)は外貨建であり外貨による金額は30,857千円(30,857千円)、121,090千円(121,090千円)、及び10,000千ニュー台湾ドル(10,000千ニュー台湾ドル)であります。</p> <p>なお、従業員に対する保証は、金融機関からの住宅資金借入債務に対するものであります。</p>		百万円		百万円	保証総額 (当社負担額)				※パンパシフィック・ カッパー(株)	35,111	(35,111)		※広東三井汽车配件有限公 司	2,616	(2,616)		八戸製錬(株)	1,844	(1,844)		従業員	1,545	(1,545)		※三井アルミニウム(株)	1,382	(1,382)		奥会津地熱(株)	1,008	(1,008)		※日韓共同製錬	572	(572)		※無錫大昌機械工業有限公 司	354	(354)		※その他7社	1,371	(1,371)		計	45,807	(45,807)		<p>4. 保証債務</p> <p>下記会社等の金融機関からの借入等に対し保証等を行っております。なお、()内の金額は連帯保証にかかる保証人間の取決めによる当社負担額であります。</p> <p>(イ) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">保証総額 (当社負担額)</th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>※パンパシフィッ ク・カッパー(株)</td> <td style="text-align: right;">37,821</td> <td style="text-align: right;">(37,821)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>日鉱製錬</td> <td style="text-align: right;">8,077</td> <td style="text-align: right;">(8,077)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>※広東三井汽车配件有限公 司</td> <td style="text-align: right;">3,589</td> <td style="text-align: right;">(3,589)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>八戸製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">1,414</td> <td style="text-align: right;">(1,414)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,393</td> <td style="text-align: right;">(1,393)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>※三井アルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">945</td> <td style="text-align: right;">(945)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>※上海三井鑫云貴稀金属循 環利用有限公司</td> <td style="text-align: right;">435</td> <td style="text-align: right;">(435)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>※三井金属(珠海)環境技 術有限公司</td> <td style="text-align: right;">428</td> <td style="text-align: right;">(428)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>※その他7社</td> <td style="text-align: right;">1,270</td> <td style="text-align: right;">(1,270)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,376</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(55,376)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※このうち、7,062百万円(7,062百万円)は外貨建であり外貨による金額は40,852千円(40,852千円)、186,138千円(186,138千円)、2,920,000千韓国ウォン(2,920,000千韓国ウォン)、及び5,000千ニュー台湾ドル(5,000千ニュー台湾ドル)であります。</p> <p>なお、従業員に対する保証は、金融機関からの住宅資金借入債務に対するものであります。</p> <p>また、次の関連会社について、輸入に係る輸入消費税延納に関する保証を行っており、当該金額は、上記保証総額(当社負担額)の内数であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">保証総額 (当社負担額)</th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>※パンパシフィック・ カッパー(株)</td> <td style="text-align: right;">5,400</td> <td style="text-align: right;">(5,400)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		百万円		百万円	保証総額 (当社負担額)				※パンパシフィッ ク・カッパー(株)	37,821	(37,821)		日鉱製錬	8,077	(8,077)		※広東三井汽车配件有限公 司	3,589	(3,589)		八戸製錬(株)	1,414	(1,414)		従業員	1,393	(1,393)		※三井アルミニウム(株)	945	(945)		※上海三井鑫云貴稀金属循 環利用有限公司	435	(435)		※三井金属(珠海)環境技 術有限公司	428	(428)		※その他7社	1,270	(1,270)		計	55,376	(55,376)			百万円		百万円	保証総額 (当社負担額)				※パンパシフィック・ カッパー(株)	5,400	(5,400)	
	百万円		百万円																																																																																																										
保証総額 (当社負担額)																																																																																																													
※パンパシフィック・ カッパー(株)	35,111	(35,111)																																																																																																											
※広東三井汽车配件有限公 司	2,616	(2,616)																																																																																																											
八戸製錬(株)	1,844	(1,844)																																																																																																											
従業員	1,545	(1,545)																																																																																																											
※三井アルミニウム(株)	1,382	(1,382)																																																																																																											
奥会津地熱(株)	1,008	(1,008)																																																																																																											
※日韓共同製錬	572	(572)																																																																																																											
※無錫大昌機械工業有限公 司	354	(354)																																																																																																											
※その他7社	1,371	(1,371)																																																																																																											
計	45,807	(45,807)																																																																																																											
	百万円		百万円																																																																																																										
保証総額 (当社負担額)																																																																																																													
※パンパシフィッ ク・カッパー(株)	37,821	(37,821)																																																																																																											
日鉱製錬	8,077	(8,077)																																																																																																											
※広東三井汽车配件有限公 司	3,589	(3,589)																																																																																																											
八戸製錬(株)	1,414	(1,414)																																																																																																											
従業員	1,393	(1,393)																																																																																																											
※三井アルミニウム(株)	945	(945)																																																																																																											
※上海三井鑫云貴稀金属循 環利用有限公司	435	(435)																																																																																																											
※三井金属(珠海)環境技 術有限公司	428	(428)																																																																																																											
※その他7社	1,270	(1,270)																																																																																																											
計	55,376	(55,376)																																																																																																											
	百万円		百万円																																																																																																										
保証総額 (当社負担額)																																																																																																													
※パンパシフィック・ カッパー(株)	5,400	(5,400)																																																																																																											

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>(ロ) 債務保証予約 百万円</p> <p style="text-align: right;">保証総額 (当社負担額)</p> <p>神岡鉱業(株) 2,073 (2,073)</p> <p>※Mitsui Kinzoku</p> <p>Components India 453 (453)</p> <p>Private Limited</p> <p>彦島製錬(株) 67 (67)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,593 (2,593)</p> <p>※このうち、453百万円(453百万円)は外貨建てあり外貨による金額は168,000千インドルピー(168,000千インドルピー)であります。</p> <p>5. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">買戻義務 2,789 百万円</p> <p>* 6. _____</p> <p>* 7. 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日の残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 4百万円</p>	<p>(ロ) 債務保証予約 百万円</p> <p style="text-align: right;">保証総額 (当社負担額)</p> <p>神岡鉱業(株) 984 (984)</p> <p>※Mitsui Kinzoku</p> <p>Components India 465 (465)</p> <p>Private Limited</p> <p>彦島製錬(株) 36 (36)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,486 (1,486)</p> <p>※このうち、465百万円(465百万円)は外貨建てあり外貨による金額は184,000千インドルピー(184,000千インドルピー)であります。</p> <p>5. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">買戻義務 1,784 百万円</p> <p>* 6. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <p style="text-align: right;">建物 0 百万円</p> <p style="text-align: right;">機械装置 48</p> <p style="text-align: right;">その他 14</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 62</p> <p>* 7. _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>* 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">5,213百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">4,262</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,025</td></tr> <tr><td>期末手当及び退職手当</td><td style="text-align: right;">1,166</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">1,118</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入</td><td style="text-align: right;">1,942</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">695</td></tr> <tr><td>借室賃借料</td><td style="text-align: right;">1,415</td></tr> <tr><td>旅費交通費通信費</td><td style="text-align: right;">1,358</td></tr> <tr><td>研究費調査探鉱費</td><td style="text-align: right;">5,890</td></tr> </table> <p>なお、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ68%であります。</p>	運賃諸掛	5,213百万円	給料	4,262	法定福利費	1,025	期末手当及び退職手当	1,166	賞与引当金繰入	1,118	役員賞与引当金繰入	180	退職給付引当金繰入	1,942	製品保証引当金繰入	228	減価償却費	695	借室賃借料	1,415	旅費交通費通信費	1,358	研究費調査探鉱費	5,890	<p>* 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">5,807百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">4,341</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">887</td></tr> <tr><td>期末手当及び退職手当</td><td style="text-align: right;">1,289</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">978</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入</td><td style="text-align: right;">3,475</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">778</td></tr> <tr><td>借室賃借料</td><td style="text-align: right;">1,471</td></tr> <tr><td>旅費交通費通信費</td><td style="text-align: right;">1,499</td></tr> <tr><td>研究費調査探鉱費</td><td style="text-align: right;">7,021</td></tr> </table> <p>なお、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ67%であります。</p>	運賃諸掛	5,807百万円	給料	4,341	法定福利費	887	期末手当及び退職手当	1,289	賞与引当金繰入	978	役員賞与引当金繰入	120	退職給付引当金繰入	3,475	製品保証引当金繰入	221	減価償却費	778	借室賃借料	1,471	旅費交通費通信費	1,499	研究費調査探鉱費	7,021
運賃諸掛	5,213百万円																																																
給料	4,262																																																
法定福利費	1,025																																																
期末手当及び退職手当	1,166																																																
賞与引当金繰入	1,118																																																
役員賞与引当金繰入	180																																																
退職給付引当金繰入	1,942																																																
製品保証引当金繰入	228																																																
減価償却費	695																																																
借室賃借料	1,415																																																
旅費交通費通信費	1,358																																																
研究費調査探鉱費	5,890																																																
運賃諸掛	5,807百万円																																																
給料	4,341																																																
法定福利費	887																																																
期末手当及び退職手当	1,289																																																
賞与引当金繰入	978																																																
役員賞与引当金繰入	120																																																
退職給付引当金繰入	3,475																																																
製品保証引当金繰入	221																																																
減価償却費	778																																																
借室賃借料	1,471																																																
旅費交通費通信費	1,499																																																
研究費調査探鉱費	7,021																																																
<p>* 2. 固定資産売却益の主な内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般用地</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80</td></tr> </table>	一般用地	54百万円	その他	25	計	80	<p>* 2. 固定資産売却益の主な内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般用地</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96</td></tr> </table>	一般用地	73百万円	その他	23	計	96																																				
一般用地	54百万円																																																
その他	25																																																
計	80																																																
一般用地	73百万円																																																
その他	23																																																
計	96																																																
<p>* 3. 当該事項については、「5. 個別財務諸表（事業分離関係）」に記載しております。</p>	<p>* 3. _____</p>																																																
<p>* 4. 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">製造設備</td> <td rowspan="2">広島県 竹原市 他</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>機械装置 その他</td> <td style="text-align: right;">23 65</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都 北区 他</td> <td>土地 他</td> <td style="text-align: right;">723</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。</p> <p>また、遊休資産については個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	製造設備	広島県 竹原市 他	建物及び 構築物	16	機械装置 その他	23 65	遊休資産	東京都 北区 他	土地 他	723	<p>* 4. 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">製造設備</td> <td rowspan="2">山口県 下関市 他</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">貸与資産</td> <td rowspan="2">広島県 竹原市</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都 北区</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。</p> <p>また、減損の兆候のある貸与資産、遊休資産については個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	製造設備	山口県 下関市 他	機械装置	185	その他	466	貸与資産	広島県 竹原市	建物及び 構築物	15	土地	209	遊休資産	東京都 北区	土地	381														
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																														
製造設備	広島県 竹原市 他	建物及び 構築物	16																																														
		機械装置 その他	23 65																																														
	遊休資産	東京都 北区 他	土地 他	723																																													
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																														
製造設備	山口県 下関市 他	機械装置	185																																														
		その他	466																																														
貸与資産	広島県 竹原市	建物及び 構築物	15																																														
		土地	209																																														
遊休資産	東京都 北区	土地	381																																														

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>製造設備については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しており、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、売却の可能性も極めて低いことから、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>遊休資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低いものについて帳簿価額全額を減損損失として、また社外への売却が可能なものについては売却損失見込額等を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	<p>製造設備については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しており、売却の可能性も極めて低いことから、使用価値により測定した回収可能額まで減額し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>貸与資産については使用価値により測定した回収可能額まで減額し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>遊休資産については、社外への売却が可能なものについては不動産鑑定士による評価額等に基づく正味売却可能額を帳簿価額が上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、使用価値により測定している回収可能額については、将来キャッシュ・フローを3.73%で割引いて算定しております。</p>																				
<p>* 5. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">832</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">959</td> </tr> </table>	建物	41百万円	機械装置	832	その他	85	計	959	<p>* 5. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513</td> </tr> </table>	建物	18百万円	機械装置	458	その他	36	計	513				
建物	41百万円																				
機械装置	832																				
その他	85																				
計	959																				
建物	18百万円																				
機械装置	458																				
その他	36																				
計	513																				
<p>* 6. 土地等の売却に伴う損失であります。</p> <p>* 7. 関係会社整理損は、Mitsui-Eurocel S.A.S.、Mitsui Components (U.S.A.), Inc.、神岡鉄道(株)、日本亜鉛鉱業(株)に対するものであり、このうち、関係会社損失引当金繰入は1,031百万円であります。</p> <p>* 8. 環境対策費用のうち、環境対策引当金繰入は2,494百万円であります。</p> <p>* 9. 無償修理負担金のうち、製品保証引当金繰入は1,200百万円であります。</p>	<p>* 6. 機械装置等の売却に伴う損失であります。</p> <p>* 7. 関係会社整理損は、神岡鉄道(株)、日本亜鉛鉱業(株)に対するものであり、このうち、関係会社損失引当金繰入は94百万円であります。</p> <p>* 8. 環境対策費用のうち、環境対策引当金繰入は185百万円であります。</p> <p>* 9. 無償修理負担金のうち、製品保証引当金繰入は128百万円であります。</p>																				
<p>* 10. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">6,861百万円</td> </tr> </table>		6,861百万円	<p>* 10. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">7,869百万円</td> </tr> </table>		7,869百万円																
	6,861百万円																				
	7,869百万円																				
<p>* 11. 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">171,082百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価 (仕入高及び委託加工費)</td> <td style="text-align: right;">192,013</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">9,073</td> </tr> <tr> <td>受取配当金以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">1,629</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> </table>	売上高	171,082百万円	売上原価 (仕入高及び委託加工費)	192,013	受取配当金	9,073	受取配当金以外の営業外収益	1,629	営業外費用	720	<p>* 11. 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">120,051百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価 (仕入高及び委託加工費)</td> <td style="text-align: right;">216,644</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,116</td> </tr> <tr> <td>受取配当金以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">1,444</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> </table>	売上高	120,051百万円	売上原価 (仕入高及び委託加工費)	216,644	受取配当金	8,116	受取配当金以外の営業外収益	1,444	営業外費用	445
売上高	171,082百万円																				
売上原価 (仕入高及び委託加工費)	192,013																				
受取配当金	9,073																				
受取配当金以外の営業外収益	1,629																				
営業外費用	720																				
売上高	120,051百万円																				
売上原価 (仕入高及び委託加工費)	216,644																				
受取配当金	8,116																				
受取配当金以外の営業外収益	1,444																				
営業外費用	445																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	217	34	—	252
合計	217	34	—	252

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加34千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	252	30	—	282
合計	252	30	—	282

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加30千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																				
<p>1. 借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,476</td> <td>383</td> <td>1,093</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,217</td> <td>1,221</td> <td>995</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,067</td> <td>589</td> <td>477</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,761</td> <td>2,194</td> <td>2,566</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>884</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,339</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,224</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>839</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>839</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>530</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>658</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引にかかる貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は同一条件で第三者にリースしておりますので、同額の残高が上記1. 借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれており ます。</p> <p>また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,476	383	1,093	工具器具備品	2,217	1,221	995	その他	1,067	589	477	合計	4,761	2,194	2,566		(百万円)	1年内	884	1年超	2,339	合計	3,224		(百万円)	支払リース料	839	減価償却費相当額	839		(百万円)	1年内	127	1年超	530	合計	658	<p>1. 借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,482</td> <td>533</td> <td>949</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,904</td> <td>1,741</td> <td>1,163</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,099</td> <td>746</td> <td>353</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,487</td> <td>3,021</td> <td>2,466</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>866</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,355</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,222</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>823</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>823</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>593</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>755</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,482	533	949	工具器具備品	2,904	1,741	1,163	その他	1,099	746	353	合計	5,487	3,021	2,466		(百万円)	1年内	866	1年超	2,355	合計	3,222		(百万円)	支払リース料	823	減価償却費相当額	823		(百万円)	1年内	162	1年超	593	合計	755
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
機械装置	1,476	383	1,093																																																																																		
工具器具備品	2,217	1,221	995																																																																																		
その他	1,067	589	477																																																																																		
合計	4,761	2,194	2,566																																																																																		
	(百万円)																																																																																				
1年内	884																																																																																				
1年超	2,339																																																																																				
合計	3,224																																																																																				
	(百万円)																																																																																				
支払リース料	839																																																																																				
減価償却費相当額	839																																																																																				
	(百万円)																																																																																				
1年内	127																																																																																				
1年超	530																																																																																				
合計	658																																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
機械装置	1,482	533	949																																																																																		
工具器具備品	2,904	1,741	1,163																																																																																		
その他	1,099	746	353																																																																																		
合計	5,487	3,021	2,466																																																																																		
	(百万円)																																																																																				
1年内	866																																																																																				
1年超	2,355																																																																																				
合計	3,222																																																																																				
	(百万円)																																																																																				
支払リース料	823																																																																																				
減価償却費相当額	823																																																																																				
	(百万円)																																																																																				
1年内	162																																																																																				
1年超	593																																																																																				
合計	755																																																																																				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
	貸借対照表計上 額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上 額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①子会社株式	405	5,273	4,868	405	5,580	5,175
②関連会社株式	347	2,918	2,570	347	2,552	2,204
合計	752	8,191	7,438	752	8,133	7,380

(事業分離関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

銅製錬事業の分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

当該事項については、「4. 連結財務諸表 (事業分離関係)」に記載のとおりであります。

(2) 分離した事業の内容

当該事項については、「4. 連結財務諸表 (事業分離関係)」に記載のとおりであります。

(3) 事業分離を行った主な理由等

当該事項については、「4. 連結財務諸表 (事業分離関係)」に記載のとおりであります。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額 14,331百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

資 産		負 債	
科 目	金額 (百万円)	科 目	金額 (百万円)
たな卸資産	3,001	買掛金	1,275
その他の流動資産	1,872	その他の流動負債	315
有形固定資産	1,733	負債合計	1,591
無形固定資産	8	純資産	8,025
投資その他の資産	3,001		
資産合計	9,617	負債純資産合計	9,617

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 1,796	貸倒引当金 1,667
賞与引当金 1,159	賞与引当金 1,054
未払事業税 364	未払事業税 187
退職給付引当金 7,188	退職給付引当金 8,149
減損損失 2,134	減損損失 2,524
製品保証引当金 587	製品保証引当金 230
環境対策引当金 1,007	環境対策引当金 888
関係会社損失引当金 416	関係会社損失引当金 95
繰延ヘッジ損益 1,044	繰延ヘッジ損益 446
その他 2,258	その他 2,222
繰延税金資産 小計 17,957	繰延税金資産 小計 17,467
評価性引当額 Δ 2,625	評価性引当額 Δ 3,426
繰延税金資産 合計 15,332	繰延税金資産 合計 14,041
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 Δ 3,267	その他有価証券評価差額金 Δ 1,775
固定資産圧縮積立金 Δ 782	固定資産圧縮積立金 Δ 745
海外探鉱積立金 Δ 121	海外探鉱積立金 Δ 366
繰延ヘッジ損益 Δ 202	繰延ヘッジ損益 Δ 414
繰延税金負債 合計 Δ 4,373	繰延税金負債 合計 Δ 3,301
繰延税金資産の純額 10,958	繰延税金資産の純額 10,740
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 3,262	流動資産－繰延税金資産 2,093
固定資産－繰延税金資産 7,695	固定資産－繰延税金資産 8,646
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.40	法定実効税率 40.40
(調整)	(調整)
受取配当金等一時差異に該当しない項目 Δ 13.42	受取配当金等一時差異に該当しない項目 Δ 15.70
住民税均等割等 0.19	住民税均等割等 0.28
評価性引当額 0.43	評価性引当額 5.43
税額控除 Δ 1.79	税額控除 Δ 4.46
その他 2.02	その他 Δ 1.48
税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.83	税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.47

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	184円77銭	1株当たり純資産額	190円45銭
1株当たり当期純利益	27円85銭	1株当たり当期純利益	19円46銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当事業年度末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前事業年度において採用していた方法により算定した当事業年度末の1株当たり純資産額は、186円94銭であります。</p>		同 左	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	15,949	11,145
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,949	11,145
普通株式の期中平均株式数(株)	572,730,120	572,695,781

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	105,818	109,068
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	105,818	109,068
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	572,713,882	572,683,553

(重要な後発事象)

(前事業年度) (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 無担保国内普通社債の発行

当該事項については、「4.連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(当事業年度) (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 無担保国内普通社債の発行

当該事項については、「4.連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6. その他

(1) 製品別売上高 (個別)

(金額単位：百万円)

製品名		前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		対 前事業年度 比率
		金額	構成比	金額	構成比	
基礎素材 部門	亜鉛	74,894	20.3%	84,625	21.6%	113.0%
	銅	1,240	0.3	1,446	0.4	116.6
	金	5,953	1.6	11,140	2.8	187.1
	銀	5,031	1.4	5,352	1.4	106.4
	硫酸	497	0.1	815	0.2	164.0
	その他地金・合金	20,730	5.6	22,134	5.7	106.8
	社内売上高控除	△17,406	△4.7	△17,865	△4.6	102.6
	計	90,942	24.6	107,650	27.5	118.4
中間素材 部門	電子材料	102,085	27.6	91,477	23.4	89.6
	レアメタル化合物	7,051	1.9	6,895	1.8	97.8
	無機化学品	19,773	5.3	23,578	6.0	119.2
	セラミックス製品	6,075	1.6	6,220	1.6	102.4
	パーライト	2,970	0.8	2,805	0.7	94.4
	伸銅品	47,288	12.8	51,363	13.1	108.6
	亜鉛板	2,622	0.7	2,671	0.7	101.9
計	187,869	50.7	185,011	47.3	98.5	
組立加工 部門	自動車用機能部品	37,794	10.3	39,124	10.0	103.5
	ダイカスト	13,086	3.5	13,110	3.3	100.2
	その他	20,509	5.5	17,636	4.5	86.0
	計	71,390	19.3	69,871	17.8	97.9
環境・リ サイクル 部門	鉛	9,629	2.6	18,507	4.7	192.2
	その他	10,536	2.8	10,521	2.7	99.9
		20,166	5.4	29,028	7.4	143.9
合計		370,368	100.0	391,561	100.0	105.7
(うち輸出額)		(69,161)	(18.7)	(74,125)	(18.9)	(107.2)

- (注) ・記載金額は百万円未満を切捨てております。
・各売上高には受託収入を含んでおります。
・社内売上高を「社内売上高控除」にて一括控除しております。